

平成21年度

玉野市の財務諸表

玉野市財政部財政課

平成23年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多くの自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでをも含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算以降、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成23年3月

玉野市財政部財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項	・・・・・・・・・・	1
第2 バランスシート	・・・・・・・・・・	2
第3 行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	35
第4 純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	48
第5 資金収支計算書	・・・・・・・・・・	54

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは	・・・・・・・・・・	61
第2 市全体の財務諸表	・・・・・・・・・・	62

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは	・・・・・・・・・・	70
第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	・・・・・・・・・・	73
第3 内部取引の相殺消去	・・・・・・・・・・	78
第4 連結財務諸表の分析	・・・・・・・・・・	94

【資料】

普通会計

バランスシート	・・・・・・・・	24
バランスシート経年比較	・・・・・・・・	29
一人当たりのバランスシート他市比較	・・・・・・・・	30
行政コスト計算書	・・・・・・・・	45
行政コスト計算書経年比較	・・・・・・・・	46
一人当たりの行政コスト計算書他市比較	・・・・・・・・	47
純資産変動計算書	・・・・・・・・	51
純資産変動計算書経年比較	・・・・・・・・	52
一人当たりの純資産変動計算書他市比較	・・・・・・・・	53
資金収支計算書	・・・・・・・・	58
資金収支計算書経年比較	・・・・・・・・	59
一人当たりの資金収支計算書他市比較	・・・・・・・・	60

玉野市全体

バランスシート	・・・・・・・・	66
行政コスト計算書	・・・・・・・・	67
純資産変動計算書	・・・・・・・・	68
資金収支計算書	・・・・・・・・	69

連結

バランスシート	・・・・・・・・	82
バランスシート経年比較	・・・・・・・・	83
一人当たりのバランスシート他市比較	・・・・・・・・	84
行政コスト計算書	・・・・・・・・	85
行政コスト計算書経年比較	・・・・・・・・	86
一人当たりの行政コスト計算書他市比較	・・・・・・・・	87
純資産変動計算書	・・・・・・・・	88
純資産変動計算書経年比較	・・・・・・・・	89
一人当たりの純資産変動計算書他市比較	・・・・・・・・	90
資金収支計算書	・・・・・・・・	91
資金収支計算書経年比較	・・・・・・・・	92
一人当たりの資金収支計算書他市比較	・・・・・・・・	93
内訳表	・・・・・・・・	99

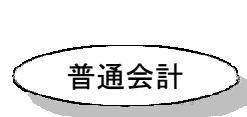
第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。玉野市の普通会計は、次の3会計です。

- ・一般会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計の一部)



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成22年3月31日(平成21年度末)です。平成22年4月1日から平成22年5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計(※1)情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報は、

※1 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。

今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大きな形です。左半分(これを「借方」(かりかた)と言います。)が資産、右半分(これを「貸方」(かしかた)と言います。)が負債と純資産から成り立っています。

図表1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本(借金), 将来負担)
	純 資 産 (自己資本, 現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債(他人資本, 将来負担)

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産(自己資本, 現世代負担)

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金(財源)の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成21年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表1-2 普通会計バランスシート

借 方	貸 方
資 産 703億9千5百万円	負 債 255億1千3百万円
	純 資 産 448億8千2百万円

このバランスシートは、玉野市には703億9千5百万円の資産があり、その資産は、255億1千3百万円の負債(地方債残高など、今後返さなければならないお金)と、448億8千2百万円の純資産(自己資本:返す必要のないお金)で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成20年度と比べてみます。

図表1-3 普通会計バランスシート(年度比較)

【借方】 (単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
公共資産	66,684	65,388	△ 1,296
投資等	2,267	2,230	△ 37
流動資産	2,141	2,777	636
資産合計	71,092	70,395	△ 697

【貸方】 (単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
負債	25,690	25,513	△ 177
固定負債	23,066	22,534	△ 532
流動負債	2,624	2,979	355
純資産	45,402	44,882	△ 520
負債・純資産合計	71,092	70,395	△ 697

資産の減少の主な要因としては、歳計現金(決算剰余金)の増加等により、流動資産が6億3千6百万円増えたものの、平成21年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額(※1)の方が大きいため、公共資産が12億9千6百万円減ったことによるものです。

負債の減少の主な要因としては、地方債が2億5千5百万円増加したものの、一方で退職手当引当金が4億1千8百万円減少したことによるものです。

資産の減少額が負債の減少額を大きく下回ったことにより、純資産が減少しています。

※1 平成21年度減価償却額は、23億7千8百万円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てください

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てください。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がっていきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費(※1)を、評価の基準とする方式(※2)を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産(※3)及び用途廃止予定の行政財産(※3)を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています。(図表1-6を参照してください。)公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地1㎡あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7で割り戻した額を計上しています。0.7で割り戻す理由は、評価額が時価の約7割となっているためです。

売却可能資産は、一部の売却及び有形固定資産への見直し等を行った結果、平成20年度から1億3千7百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は3年に一度評価替え(価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される)が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評価額の見直しを行います。

※1 これを「普通建設事業費」といいます。

※2 これを「取得原価主義」(取得に必要とした実際の支出額)といっています。

※3 「行政財産」とは、市が公用(庁舎など)や公共用(学校など)に使用する財産のことで、行政上の目的のために所有しているもので、それに対し、使用目的の決まっていないものを「普通財産」といいます。

図表1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
土地	13,162	13,182	20
建物	52,971	51,792	△ 1,179
取得総額	100,265	101,464	1,199
減価償却累計	47,294	49,672	2,378
うち当該年度分	2,333	2,378	45
有形固定資産合計	66,133	64,974	△ 1,159

建物の減価償却累計額（496億7千2百万円）の取得総額（1,014億6千4百万円）に占める割合は49.0%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、平成21年度の取得総額11億9千9百万円に対し、減価償却累計が23億7千8百万円増加していますので、建物の残存価格は、11億7千9百万円減少しました。土地は、わずかに2千万円の増加となりました。有形固定資産総額で、11億5千9百万円の減となりました。

平成21年度の有形固定資産の経年変化は、図表1-5のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で73.4%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることとなります。

また、ここ5年間の増減を見ると、環境衛生を除いてマイナス、全体で53億8千2百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということとなります。

図表1-5 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
生活インフラ・国土保全	29,619	28,921	28,302	27,803	27,138	41.8%
教育	22,342	21,784	21,266	20,828	20,559	31.6%
福祉	2,510	2,380	2,256	2,135	2,046	3.1%
環境衛生	4,656	4,419	4,237	5,058	5,215	8.0%
産業振興	6,434	6,187	5,906	5,636	5,406	8.3%
消防	738	690	712	740	712	1.1%
総務	4,057	4,012	3,968	3,933	3,898	6.1%
計	70,356	68,393	66,647	66,133	64,974	100.0%

	18-17年度	19-18年度	20-19年度	21-20年度
生活インフラ・国土保全	△ 698	△ 619	△ 499	△ 665
教育	△ 558	△ 518	△ 438	△ 269
福祉	△ 130	△ 124	△ 121	△ 89
環境衛生	△ 237	△ 182	821	157
産業振興	△ 247	△ 281	△ 270	△ 230
消防	△ 48	22	28	△ 28
総務	△ 45	△ 44	△ 35	△ 35

図表1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	34,299	2,449	0	2,449
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	37,282	2,309	0	2,309
玉4丁目295番150	宅地	8.91	49,505	208	0	208
玉4丁目553番6	宅地	70.74	48,223	3,248	0	3,248
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	34,202	2,899	0	2,899
羽根崎町1477番10	宅地	115.93	38,888	4,780	0	4,780
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	12,744	3,965	0	3,965
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	15,064	42,219	0	42,219
日比4丁目970番	宅地	19.00	7,368	2,206	0	2,206
田井1丁目5829番1	畑	201.00	18,477	3,621	0	3,621
梶岡374番3	雑種地	47.00	78	544	0	544
胸上2592番2	雑種地	164.00	7,290	1,266	0	1,266
番田1638番2	雑種地	505.33	9,968	1,757	0	1,757
後閑1番12	宅地	897.21	30,440	17,466	0	17,466
後閑1番14	宅地	1,836.15	25,878	33,892	0	33,892
八浜町大崎1621番	田	565.00	2,274	7,012	0	7,012
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	22,776	64,482	0	64,482
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	31,192	41,208	0	41,208
田井5丁目93番2	宅地	183.71	50,495	8,824	16,646	△ 7,822
築港2丁目5977番21	宅地	558.60	63,607	32,812	60,516	△ 27,704
築港2丁目7468番	宅地	1,260.49	65,576	79,636	151,478	△ 71,842
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	48,122	57,141	0	57,141
合計				413,944	228,640	185,304

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

① 市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	1株	額面 50円
平成22年3月31日終値	185円	
資産評価差額	166万6千円	

② 市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、[図表1-8](#)で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額228万3千円と、「時価のないものうち連結対象団体に対するもの」の取得総額38億5,029万9千円に、「時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額1億6,886万7千円を合計した40億2,144万9千円から、「時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

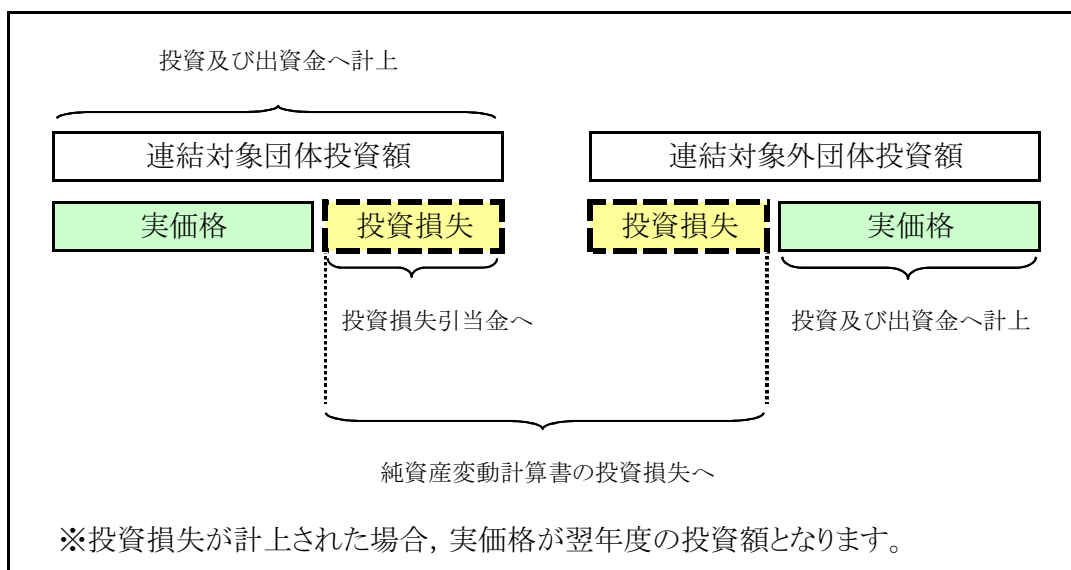
時価(実質価格)が取得原価と比べて著しく下落した場合(※1)は、時価(実質価格)と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③ 投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した32億2,444万円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

※1 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金, 基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度(平成20年度)以前のを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資損 失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の 帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の 時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)	(参考)財産に関 する調書記載額
株式会社ほふいんグループ	12,340	50	617	0	617	50	185		2,283	1,666	0	617
			0		0				0	0	0	
合計			617		617				2,283	1,666	0	

2 時価評価のないものうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失 (千円) (G)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野市民病院事業会計	3,214,440	3,109,487	104,953	100.00%	△ 205,967	0	△100.0%	3,214,440	104,953	0
玉野市水道事業会計	138,417	0	138,417	100.00%	5,616,258	5,616,258		0	0	0
玉野市下水道事業会計	281,942	0	281,942	100.00%	20,040,225	20,040,225		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 102,898	0		10,000	0	10,000
(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	49,185	49,185	△1.6%	0	0	50,000
(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	54,847	54,847		0	0	50,000
(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000	50.75%	70,274	35,664		0	0	34,000
(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	271,335	211,044		0	0	70,000
(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	93,377	46,689		0	0	1,500
			0			0		0	0	
合計	3,850,299		730,812			26,053,912		3,224,440	104,953	

図表1-8 投資及び出資金 つづき

3 時価評価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 (F)-(C)÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発㈱	100,000	100,000	0	40.00%	△ 705,299	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光㈱	50,000	0	50,000	33.33%	279,284	93,085		0	50,000
山陽放送㈱	2,000	0	2,000	0.67%	16,034,335	107,430		0	2,000
㈱オービス	9,000	0	9,000	2.14%	871,368	18,647		0	9,000
王子リゾート㈱	5,000	5,000	0	10.00%	△ 3,794,765	0		0	5,000
玉野街づくり㈱	100,000	62,590	37,410	24.39%	109,738	26,765	△28.5%	0	100,000
㈱倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	1,363,100	3,408		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	188,288	1,676		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.09%	3,822,181	3,440		0	2,300
(社)岡山県農地開発公社	119	0	119	0.53%	503,257	2,667		0	119
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.78%	107,941	842		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	715,360	215		0	40
(財)岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	0.31%	8,250,128	25,575		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	32,685,174	137,278		0	23,275
(財)岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,234,032	2,838		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.98%	502,667	4,926		0	4,850
(財)岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	720,120	504		0	500
(財)児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.56%	238,352	3,718		0	3,700
(財)岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	116,075	302		0	273
(財)岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,252,806	5,407		0	252
(財)砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,450,728	1,225		0	200
(学)吉備高原学園	1,687	0	1,687	0.09%	2,626,814	2,364		0	1,687
(財)岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	0	19,051	1.27%	1,585,837	20,140		0	19,051
(財)岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,925,711	1,926	△2.4%	0	1,974
(財)岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	105,600	1,236		0	1,166
地方公共団体金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	60,613,000	6,061		0	1,530
			0			0		0	
合計	336,457		168,867			471,676		0	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費(※1)が増えてきます。公債費の増加が一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に支障をきたさないよう、計画的な償還を行うために積み立てておく基金です。また、満期日に一括して償還する借金などに備え、積み立てられる場合もあります。

③歳計現金

決算剰余金(歳入歳出差引額)を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

※1 地方公共団体が借り入れた借金(地方債や一時借入金)の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表1-9 資産の部

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増 減
公共資産	66,684	65,388	△ 1,296
有形固定資産	66,133	64,974	△ 1,159
土地	13,162	13,182	20
建物	52,971	51,792	△ 1,179
取得総額	100,265	101,464	1,199
減価償却累計	47,294	49,672	2,378
当該年度分	2,333	2,378	45
売却可能資産(時価評価額)	551	414	△ 137
投資等	2,267	2,230	△ 37
投資及び出資金	3,904	4,021	117
投資損失引当金	△ 3,119	△ 3,224	△ 105
貸付金	208	178	△ 30
基金等	966	938	△ 28
長期延滞債権	518	489	△ 29
回収不能見込額	△ 210	△ 172	38
流動資産	2,141	2,777	636
現金預金	2,029	2,688	659
未収金	112	89	△ 23
地方税	144	125	△ 19
その他	35	19	△ 16
回収不能見込額	△ 67	△ 55	12
資 産 合 計	71,092	70,395	△ 697

投資等では、大きな変動はありませんでした。流動資産は、歳計現金(決算剰余金)の増加等により、総額で6億3千6百万円の増となっています。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表1-10 固定負債

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増 減
地方債	18,226	18,428	202
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,840	4,106	△ 734
固 定 負 債 合 計	23,066	22,534	△ 532

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金(翌年度繰上充用金)とは、その会計年度が過ぎてから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成21年度の賞与引当金は、平成22年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成21年度で考えると、当年度に支払うべき、平成21年12月から平成22年3月までの4ヶ月分を、平成22年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成21年度から見ると、支払を平成22年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金(負債)として計上することになります。

図表1-11 流動負債

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増 減
翌年度償還予定地方債	1,772	1,825	53
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	562	878	316
賞与引当金	290	276	△ 14
流 動 負 債 合 計	2,624	2,979	355

地方債総額(※1)で見ると、新規に20億2千7百万円の借入を行ったのに対し、元金を17億7千2百万円返済したため、残額が2億5千5百万円増加しました。

※1 固定負債である地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合計した額です。

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんが、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に係る「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

(3) その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源(純資産)を表すこととなります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、[図表1-12](#)で例を挙げて説明します。

図表1-12

(例1)1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して, 経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △1億円

(例2)退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で, 退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △2億円

これらの負債は, 将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため, 「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や, 資産の評価替えを行った場合の差額, 寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債、純資産の部をまとめると、次のようになります。

図表1-13 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増 減
負 債	25,690	25,513	△ 177
固定負債	23,066	22,534	△ 532
地方債	18,226	18,428	202
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,840	4,106	△ 734
流動負債	2,624	2,979	355
翌年度償還予定地方債	1,772	1,825	53
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	562	878	316
賞与引当金	290	276	△ 14
純 資 産	45,402	44,882	△ 520
公共資産等整備国県補助金等	11,491	11,152	△ 339
公共資産等整備一般財源等	46,182	46,165	△ 17
その他一般財源等・資産評価差額	△ 12,271	△ 12,435	△ 164
負 債 ・ 純 資 産 合 計	71,092	70,395	△ 697

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成が、これまでの世代によるもの（純資産によって造られた）か、それとも将来の世代によるもの（地方債などの負債（借金）によって造られた）かの割合を「社会資本形成の世代間負担比率」といいます。これによると、平成21年度末で造られている資産の内、将来への負担割合は、

$$(10,974\text{百万円} + 0\text{円}) \div 65,388\text{百万円} = 16.8\% (\text{前年度より}\Delta 1.0\text{ポイント})$$

(地方債(※1)+債務負担行為(※2)) 公共資産合計 将来負担比率

となります。つまり、今ある資産も、その約17%を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしても資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、将来世代負担比率については、一般的に15%～40%が平均的な値と言われています。

(参考)他市の状況

岡山市(平成20年度)	27.6%
津山市(平成20年度)	27.1%
総社市(平成20年度)	25.3%

※1 地方債総額(202億5千3百万円)のうち、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債(92億7千9百万円)は社会資本形成に直接関係していないため、地方債総額から除いています。

※2 この場合の債務負担行為は、社会資本形成の財源になっているものがある場合に計上します。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出(資産の形成)に重点を置いてきたのか、費用的支出(人的サービス)に重点を置いてきたのかが示されることとなります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成(純資産)は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に3.0～7.0年分が平均的な値とされています。

図表1-14 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	20年度	21年度
歳入合計 a	21,834	23,610
資産合計 b	71,092	70,395
純資産 c	45,402	44,882
歳入額対資産比率 b / a	3.3年	3.0年
歳入額対純資産比率 c / a	2.1年	1.9年

(参考)他市の状況(歳入額対資産比率)

岡山市(平成20年度)	3.9年
津山市(平成20年度)	4.0年
総社市(平成20年度)	4.5年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金（これを純資産と呼んでいます。）で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率」(※1)にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

$$44,882\text{百万円} \div 70,395\text{百万円} = 63.8\% \text{（前年度より}\Delta 0.1\text{ポイント）}$$

純資産	資産合計	純資産構成比率
-----	------	---------

(参考)他市の状況

岡山市(平成20年度)	62.8%
津山市(平成20年度)	62.7%
総社市(平成20年度)	65.1%

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債(流動負債)に対して、現金などの手元の資金(流動資産)がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税金がある限り資金繰りが困難になることはありません。100%を割ったからといって、すぐに資金繰りが苦しくなるということはありません。

$$2,777\text{百万円} \div 2,979\text{百万円} = 93.2\% \text{（前年度より}+11.6\text{ポイント）}$$

流動資産合計	流動負債合計	流動比率
--------	--------	------

流動比率が100%以下であれば、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることになります。

(参考)他市の状況

岡山市(平成20年度)	35.9%
津山市(平成20年度)	45.3%
総社市(平成20年度)	84.3%

※1 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくて済むということになります。

$$\frac{65,388\text{百万円}}{44,882\text{百万円}} = 145.7\% \quad (\text{前年度より}\Delta 1.2\text{ポイント})$$

固定資産合計	純資産の部の合計	固定比率
---------------	-----------------	-------------

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本(負債)に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(参考)他市の状況

岡山市(平成20年度)	147.0%
津山市(平成20年度)	142.0%
総社市(平成20年度)	137.8%

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまうまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、5.9年必要になります。

$$\frac{(25,513\text{百万円} - 3,510\text{百万円})}{3,718\text{百万円}} = 5.9\text{年} \quad (\text{前年度}7.0\text{年})$$

純負債額	経常的収支額	債務償還能力
(負債の部－換金可能な資産(※1))	(資金収支計算書)	

(参考)他市の状況

岡山市(平成20年度)	5.6年
津山市(平成20年度)	6.6年
総社市(平成20年度)	6.9年

※1 換金可能な資産は、売却可能資産(4億1千4百万円)、長期延滞債権－当該回収不能見込額(3億1千7百万円)、流動資産(27億7千7百万円)と投資のうち換金可能なもの(今回は、市場価格のあるもの2百28万円)の合計35億1千万円です。

3 一人当たりのバランスシート

図表1-15をご覧ください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成21年度末において資産が一人当たり約107万円あり、その資産は負債(借金)約39万円と純資産(自己資本)約68万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表1-15 市民一人当たりの金額

【借方】 (単位:円)

	20年度	21年度	増減
公共資産	1,003,919	993,802	△ 10,117
投資等	34,125	33,887	△ 238
流動資産	32,225	42,210	9,985
資産合計	1,070,269	1,069,899	△ 370

【貸方】 (単位:円)

	20年度	21年度	増減
固定負債	347,257	342,494	△ 4,763
流動負債	39,500	45,273	5,773
純資産	683,512	682,132	△ 1,380
負債・純資産合計	1,070,269	1,069,899	△ 370

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。20年度 66,424人、21年度 65,796人です。

図表1-16

平成21年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,428,060
①生活インフラ・国土保全	27,138,217	(2) 長期未払金	
②教育	20,558,815	①物件の購入等	0
③福祉	2,046,355	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,215,127	③その他	0
⑤産業振興	5,405,888	長期未払金計	0
⑥消防	711,622	(3) 退職手当引当金	4,106,654
⑦総務	3,898,213	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	64,974,237	固定負債合計	22,534,714
(2) 売却可能資産	413,944		
公共資産合計	65,388,181	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,824,731
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,021,449	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,224,440	(4) 翌年度支払予定退職手当	878,034
投資及び出資金計	797,009	(5) 賞与引当金	276,011
(2) 貸付金	178,491	流動負債合計	2,978,776
(3) 基金等		負債合計	25,513,490
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	303,777	[純資産の部]	
③土地開発基金	633,842	1 公共資産等整備国県補助金等	11,151,723
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,164,938
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,487,891
基金等計	937,619	4 資産評価差額	52,812
(4) 長期延滞債権	488,760	純資産合計	44,881,582
(5) 回収不能見込額	△ 172,208		
投資等合計	2,229,671		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,309,834		
②減債基金	8,517		
③歳計現金	1,369,844		
現金預金計	2,688,195		
(2) 未収金			
①地方税	124,863		
②その他	19,427		
③回収不能見込額	△ 55,265		
未収金計	89,025		
流動資産合計	2,777,220		
資 産 合 計	70,395,072	負債・純資産合計	70,395,072

図表1-16 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,378,679 千円
	②教育	773,954 千円
	③福祉	577,774 千円
	④環境衛生	439,459 千円
	⑤産業振興	1,823,552 千円
	⑥消防	36,785 千円
	⑦総務	736,972 千円
	計	7,767,175 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	908,376 千円
	②地方債	850,945 千円
	③一般財源等	6,007,854 千円
	計	7,767,175 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	598,659 千円
	②債務保証又は損失補償	1,235,192 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,135,903 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,987,433千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,505,766 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,252,791 千円	20,252,791 千円	
債務負担行為支出予定額	935,187 千円	0 千円	935,187 千円
公営事業地方債負担見込額	10,228,843 千円		10,228,843 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,984,688 千円	4,984,688 千円	
第三セクター等債務負担見込額	104,257 千円	0 千円	104,257 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,365,799 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,318,352 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,101,921 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,945,526 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,139,967 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,181,647千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,671,288千円です。

図表1-17

平成20年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,225,801
①生活インフラ・国土保全	27,803,140	(2) 長期未払金	
②教育	20,827,908	①物件の購入等	0
③福祉	2,134,949	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,058,184	③その他	0
⑤産業振興	5,636,412	長期未払金計	0
⑥消防	739,991	(3) 退職手当引当金	4,840,388
⑦総務	3,932,563	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	66,133,147	固定負債合計	23,066,189
(2) 売却可能資産	551,197		
公共資産合計	66,684,344	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,771,632
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3,904,455	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,119,487	(4) 翌年度支払予定退職手当	562,403
投資及び出資金計	784,968	(5) 賞与引当金	289,663
(2) 貸付金	207,657	流動負債合計	2,623,698
(3) 基金等		負債合計	25,689,887
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	302,979	[純資産の部]	
③土地開発基金	663,134	1 公共資産等整備国県補助金等	11,490,599
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,182,405
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,472,404
基金等計	966,113	4 資産評価差額	201,090
(4) 長期延滞債権	517,576	純資産合計	45,401,690
(5) 回収不能見込額	△ 209,547		
投資等合計	2,266,767		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,208,302		
②減債基金	8,496		
③歳計現金	811,721		
現金預金計	2,028,519		
(2) 未収金			
①地方税	143,668		
②その他	35,530		
③回収不能見込額	△ 67,251		
未収金計	111,947		
流動資産合計	2,140,466		
資産合計	71,091,577	負債・純資産合計	71,091,577

図表1-17 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,423,253 千円
	②教育	794,235 千円
	③福祉	504,065 千円
	④環境衛生	454,719 千円
	⑤産業振興	1,770,647 千円
	⑥消防	41,263 千円
	⑦総務	786,172 千円
	計	7,774,354 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	839,462 千円
	②地方債	922,205 千円
	③一般財源等	6,012,687 千円
	計	7,774,354 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	254,086 千円
	②債務保証又は損失補償	921,200 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,246,257 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,837,523千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,317,031 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,997,433 千円	19,997,433 千円	
債務負担行為支出予定額	1,015,359 千円	0 千円	1,015,359 千円
公営事業地方債負担見込額	9,741,964 千円		9,741,964 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,402,791 千円	5,402,791 千円	
第三セクター等債務負担見込額	159,484 千円	0 千円	159,484 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,826,405 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,216,799 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,091,024 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,518,582 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,490,626 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,161,988千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,293,637千円です。

図表1-18

平成21年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	280,079
①生活インフラ・国土保全	412,460	(2) 長期未払金	
②教育	312,463	①物件の購入等	0
③福祉	31,102	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	79,262	③その他	0
⑤産業振興	82,161	長期未払金計	0
⑥消防	10,816	(3) 退職手当引当金	62,415
⑦総務	59,247	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	987,511	固定負債合計	342,494
(2) 売却可能資産	6,291		
公共資産合計	993,802	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	27,733
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	61,120	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 49,007	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,345
投資及び出資金計	12,113	(5) 賞与引当金	4,195
(2) 貸付金	2,713	流動負債合計	45,273
(3) 基金等		負債合計	387,767
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,617	[純資産の部]	
③土地開発基金	9,633	1 公共資産等整備国県補助金等	169,489
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	701,637
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 189,797
基金等計	14,250	4 資産評価差額	803
(4) 長期延滞債権	7,428	純資産合計	682,132
(5) 回収不能見込額	△ 2,617		
投資等合計	33,887		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	19,908		
②減債基金	129		
③歳計現金	20,820		
現金預金計	40,857		
(2) 未収金			
①地方税	1,898		
②その他	295		
③回収不能見込額	△ 840		
未収金計	1,353		
流動資産合計	42,210		
資 産 合 計	1,069,899	負債・純資産合計	1,069,899

図表1-19

玉野市普通会計バランスシート経年比較

[資産の部]

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	27,803,140	27,138,217	△ 664,923
②教育	20,827,908	20,558,815	△ 269,093
③福祉	2,134,949	2,046,355	△ 88,594
④環境衛生	5,058,184	5,215,127	156,943
⑤産業振興	5,636,412	5,405,888	△ 230,524
⑥消防	739,991	711,622	△ 28,369
⑦総務	3,932,563	3,898,213	△ 34,350
有形固定資産計	66,133,147	64,974,237	△ 1,158,910
(2)売却可能資産	551,197	413,944	△ 137,253
公共資産合計	66,684,344	65,388,181	△ 1,296,163
2 投資等			
(1)投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,904,455	4,021,449	116,994
②投資損失引当金	△ 3,119,487	△ 3,224,440	△ 104,953
投資及び出資金計	784,968	797,009	12,041
(2)貸付金	207,657	178,491	△ 29,166
(3)基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	302,979	303,777	798
③土地開発基金	663,134	633,842	△ 29,292
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	966,113	937,619	△ 28,494
(4)長期延滞債権	517,576	488,760	△ 28,816
(5)回収不能見込額	△ 209,547	△ 172,208	37,339
投資等合計	2,266,767	2,229,671	△ 37,096
3 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	1,208,302	1,309,834	101,532
②減債基金	8,496	8,517	21
③歳計現金	811,721	1,369,844	558,123
現金預金計	2,028,519	2,688,195	659,676
(2)未収金			
①地方税	143,668	124,863	△ 18,805
②その他	35,530	19,427	△ 16,103
③回収不能見込額	△ 67,251	△ 55,265	11,986
未収金計	111,947	89,025	△ 22,922
流動資産合計	2,140,466	2,777,220	636,754
資産合計	71,091,577	70,395,072	△ 696,505

[負債・純資産の部]

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1)地方債	18,225,801	18,428,060	202,259
(2)長期未払金			
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
長期未払金計	0	0	0
(3)退職手当引当金	4,840,388	4,106,654	△ 733,734
(4)損失補償等引当金	0	0	0
固定負債合計	23,066,189	22,534,714	△ 531,475
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	1,771,632	1,824,731	53,099
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(3)未払金	0	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	562,403	878,034	315,631
(5)賞与引当金	289,663	276,011	△ 13,652
流動負債合計	2,623,698	2,978,776	355,078
負債合計	25,689,887	25,513,490	△ 176,397
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等	11,490,599	11,151,723	△ 338,876
2 公共資産等整備一般財源等	46,182,405	46,164,938	△ 17,467
3 その他一般財源等	△ 12,472,404	△ 12,487,891	△ 15,487
4 資産評価差額	201,090	52,812	△ 148,278
純資産合計	45,401,690	44,881,582	△ 520,108
負債及び純資産合計	71,091,577	70,395,072	△ 696,505

図表1-20

市民一人当たりの普通会計バランスシート他市比較

〔資産の部〕

(単位:円)

	玉野市(平成21年度)	岡山市(平成20年度)	津山市(平成20年度)	総社市(平成20年度)
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	412,460	687,859	662,515	890,995
②教育	312,463	273,491	412,530	309,795
③福祉	31,102	49,122	41,887	47,976
④環境衛生	79,262	99,710	46,828	16,067
⑤産業振興	82,161	63,786	179,750	143,464
⑥消防	10,816	10,968	29,909	21,660
⑦総務	59,247	35,067	76,851	63,467
有形固定資産計	987,511	1,220,003	1,450,270	1,493,424
(2)売却可能資産	6,291	1,134	1,291	3,221
公共資産合計	993,802	1,221,137	1,451,561	1,496,645
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	61,120	46,917	70,549	53,151
②投資損失引当金	△ 49,007	△ 120	△ 8,658	0
投資及び出資金計	12,113	46,797	61,891	53,151
(2)貸付金	2,713	5,374	7,154	7,572
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	12,415
②その他特定目的基金	4,617	11,150	54,505	39,168
③土地開発基金	9,633	6,625	7,396	7,830
④その他定額運用基金	0	0	283	210
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0
基金等計	14,250	17,775	62,184	59,623
(4)長期延滞債権	7,428	12,964	26,575	10,687
(5)回収不能見込額	△ 2,617	△ 848	△ 3,734	△ 4,086
投資等合計	33,887	82,062	154,070	126,947
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	19,908	8,277	10,751	18,603
②減債基金	129	1,977	3,964	14,934
③歳計現金	20,820	7,016	8,741	9,007
現金預金計	40,857	17,270	23,456	42,544
(2)未収金				
①地方税	1,898	3,113	2,570	2,728
②その他	295	430	1,048	455
③回収不能見込額	△ 840	△ 337	△ 1,219	△ 1,234
未収金計	1,353	3,206	2,399	1,949
流動資産合計	42,210	20,476	25,855	44,493
資産合計	1,069,899	1,323,675	1,631,486	1,668,085

〔負債・純資産の部〕

	玉野市(平成21年度)	岡山市(平成20年度)	津山市(平成20年度)	総社市(平成20年度)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方債	280,079	386,372	482,954	452,069
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	1,648	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0
長期未払金計	0	1,648	0	0
(3)退職手当引当金	62,415	47,812	69,025	76,788
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0
固定負債合計	342,494	435,832	551,979	528,857
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	27,733	47,430	47,906	45,102
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0
(3)未払金	0	177	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	13,345	5,715	4,090	3,994
(5)賞与引当金	4,195	3,689	5,071	3,676
流動負債合計	45,273	57,011	57,067	52,772
負債合計	387,767	492,843	609,046	581,629
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	169,489	153,248	307,456	226,887
2 公共資産等整備一般財源等	701,637	850,273	967,841	1,003,476
3 その他一般財源等	△ 189,797	△ 172,879	△ 252,835	△ 146,826
4 資産評価差額	803	190	△ 22	2,919
純資産合計	682,132	830,832	1,022,440	1,086,456
負債及び純資産合計	1,069,899	1,323,675	1,631,486	1,668,085

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることとなります。

【参考資料2】補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金(償却後)の金額の合計が、バランスシートの注記の「上(他団体及び民間への支出金により形成された資産)の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	6,155,393	37,341,283	16,358,459	832,936	20,982,824	27,138,217	0
道路	1,512,034	13,095,660	5,389,387	271,634	7,706,273	9,218,307	
橋りょう	67,906	716,882	267,769	11,887	449,113	517,019	
河川	54,941	1,812,430	740,187	36,617	1,072,243	1,127,184	
砂防	87	2,173	1,634	43	539	626	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	30,515	824,196	301,340	16,753	522,856	553,371	
都市計画	4,257,977	14,584,315	6,614,247	339,083	7,970,068	12,228,045	0
街路	3,234,869	5,931,348	2,472,892	123,537	3,458,456	6,693,325	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	76,761	2,778,675	1,159,315	69,032	1,619,360	1,696,121	
公園	946,347	5,872,792	2,980,540	146,454	2,892,252	3,838,599	
その他	0	1,500	1,500	60	0	0	
住宅	227,967	6,116,327	2,940,118	152,248	3,176,209	3,404,176	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	3,966	189,300	103,777	4,671	85,523	89,489	
教育	1,813,070	31,517,296	12,771,551	623,257	18,745,745	20,558,815	0
小学校	107,085	10,481,421	4,383,866	204,254	6,097,555	6,204,640	
中学校	451,777	8,396,976	3,391,728	167,406	5,005,248	5,457,025	
高等学校	52,940	3,241,152	921,921	64,453	2,319,231	2,372,171	
幼稚園	139,363	891,369	503,749	17,613	387,620	526,983	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	215	6,116	3,597	123	2,519	2,734	
社会教育	292,580	4,531,272	1,725,658	90,527	2,805,614	3,098,194	
その他	769,110	3,968,990	1,841,032	78,881	2,127,958	2,897,068	
福祉	219,529	4,190,083	2,363,257	123,609	1,826,826	2,046,355	0
保育所	104,239	1,939,185	1,310,892	42,200	628,293	732,532	
その他	115,290	2,250,898	1,052,365	81,409	1,198,533	1,313,823	
環境衛生	102,945	12,553,043	7,440,861	359,077	5,112,182	5,215,127	0
清掃	65,026	11,431,361	6,979,344	341,546	4,452,017	4,517,043	0
ごみ処理	61,845	10,318,221	5,954,252	332,820	4,363,969	4,425,814	
し尿処理	3,181	1,106,323	1,020,969	8,448	85,354	88,535	
その他	0	6,817	4,123	278	2,694	2,694	
保健衛生	30,913	777,133	268,174	12,984	508,959	539,872	
その他	7,006	344,549	193,343	4,547	151,206	158,212	
産業振興	1,832,226	11,828,569	8,254,907	321,202	3,573,662	5,405,888	0
労働	11,724	182,568	162,848	2,352	19,720	31,444	
農林水産業	564,351	10,193,271	7,071,110	272,870	3,122,161	3,686,512	0
造林	15,500	255,444	196,873	6,194	58,571	74,071	
林道	96,838	1,517,286	577,859	31,580	939,427	1,036,265	
治山	61,607	670,465	394,968	19,481	275,497	337,104	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	79,377	16,451	1,587	62,926	62,926	
農業農村整備	350,416	6,667,231	5,261,219	186,051	1,406,012	1,756,428	
海岸保全	476	4,523	4,523	0	0	476	
その他	39,514	998,945	619,217	27,977	379,728	419,242	
商工	1,256,151	1,452,730	1,020,949	45,980	431,781	1,687,932	0
国立公園等	0	777	124	31	653	653	
観光	152,474	952,076	680,854	32,729	271,222	423,696	
その他	1,103,677	499,877	339,971	13,220	159,906	1,263,583	
消防(警察)	160,345	2,102,877	1,551,600	62,849	551,277	711,622	0
庁舎	13,593	503,377	211,033	10,008	292,344	305,937	
その他	146,752	1,599,500	1,340,567	52,841	258,933	405,685	
総務	2,898,139	1,930,727	930,653	54,721	1,000,074	3,898,213	0
庁舎等	51,429	746,336	297,153	14,738	449,183	500,612	
その他	2,846,710	1,184,391	633,500	39,983	550,891	3,397,601	
合計	13,181,647	101,463,878	49,671,288	2,377,651	51,792,590	64,974,237	0

【参考資料2】

補助金明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額		帳簿価額 A-B
		B	うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	5,075,587	1,696,908	106,462	3,378,679
道路	1,575,916	602,822	32,414	973,094
橋りょう	139	26	2	113
河川	628,028	155,476	12,797	472,552
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,556,435	665,652	51,341	1,890,783
都市計画	8,442	6,440	187	2,002
街路	3,604	2,423	75	1,181
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	4,166	3,607	105	559
公園	297	35	7	262
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	581	54	1,554
空港	0	0	0	0
その他	304,492	265,911	9,667	38,581
教育	1,014,011	240,057	20,281	773,954
小学校	53	6	1	47
中学校	82	10	2	72
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	127,486	5,673	156,129
その他	730,261	112,555	14,605	617,706
福祉	847,432	269,658	29,631	577,774
保育所	2,028	958	68	1,070
その他	845,404	268,700	29,563	576,704
環境衛生	821,691	382,232	32,149	439,459
清掃	774,611	360,130	30,507	414,481
ごみ処理	137,969	97,693	5,518	40,276
し尿処理	584,712	252,842	22,912	331,870
その他	51,930	9,595	2,077	42,335
保健衛生	42,819	20,367	1,471	22,452
その他	4,261	1,735	171	2,526
産業振興	5,083,558	3,260,006	142,893	1,823,552
労働	0	0	0	0
農林水産業	4,601,150	3,063,376	125,093	1,537,774
造林	9,612	1,608	246	8,004
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	32,842	3,126	123,471
農業農村整備	2,713,046	1,463,577	100,788	1,249,469
海岸保全	10,292	10,292	0	0
その他	1,711,887	1,555,057	20,933	156,830
商工	482,408	196,630	17,800	285,778
国立公園等	982	78	39	904
観光	5,868	595	35	5,273
その他	475,558	195,957	17,726	279,601
消防(警察)	66,094	29,309	4,478	36,785
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	29,309	4,478	36,785
総務	1,331,168	594,196	49,200	736,972
庁舎等	200,000	52,000	4,000	148,000
その他	1,131,168	542,196	45,200	588,972
合計	14,239,541	6,472,366	385,094	7,767,175

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成21年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	15,851	14,524	0	0	15,851	14,524	36	11,303
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,851	14,524	0	0	15,851	14,524	36	11,303
民生費	144,632	119,206	0	82	144,632	119,288	176,713	60,291
保育所	101,085	43,390	0	0	101,085	43,390	63	35
その他	43,547	75,816	0	82	43,547	75,898	176,650	60,256
衛生費	952,747	28,057	0	0	952,747	28,057	109,250	100,815
清掃費	951,581	19,123	0	0	951,581	19,123	109,070	99,887
ごみ処理	945,349	12,655	0	0	945,349	12,655	9,955	725
し尿処理	6,232	6,304	0	0	6,232	6,304	84,947	85,114
その他	0	164	0	0	0	164	14,168	14,048
環境衛生費	1,166	7,811	0	0	1,166	7,811	180	928
その他	0	1,123	0	0	0	1,123	0	0
労働費	3,657	3,640	0	0	3,657	3,640	0	0
農林水産業費	0	935,899	0	4,813	0	940,712	0	376,723
造林	0	4,483	0	21	0	4,504	0	282
林道	0	340,568	0	533	0	341,101	0	0
治山	0	28,189	0	169	0	28,358	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	34,120	0	0	0	34,120	0	90,390
農業農村整備	0	490,059	0	3,667	0	493,726	0	270,584
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	38,480	0	423	0	38,903	0	15,467
商工費	0	85,424	0	95	0	85,519	0	18,610
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	77,338	0	87	0	77,425	0	142
その他	0	8,086	0	8	0	8,094	0	18,468
土木費	3,398,994	575,988	1,567,830	116,568	4,966,824	692,556	1,168	307
道路	753,916	462,480	198,251	108,742	952,167	571,222	516	307
橋りょう	62,423	50,300	10,217	0	72,640	50,300	0	0
河川	0	2,788	0	0	0	2,788	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	132,065	0	778	0	132,843	0	0	0
都市計画	1,522,188	60,420	1,358,584	7,826	2,880,772	68,246	79	0
街路	782,287	10,887	1,221,405	0	2,003,692	10,887	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	254,561	0	10,428	0	264,989	0	0	0
公園	485,340	49,533	126,751	7,826	612,091	57,359	79	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	928,402	0	0	0	928,402	0	573	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	33,299	1,361	605	30	33,904	1,391	140	7
庁舎	11,391	291	0	0	11,391	291	0	0
その他	21,908	1,070	605	30	22,513	1,100	140	7
教育費	2,970,881	162,452	14,085	1,002	2,984,966	163,454	11,377	41,636
小学校	1,251,784	0	0	0	1,251,784	0	17	0
中学校	1,027,704	960	0	0	1,027,704	960	18	0
高等学校	363,918	0	1,268	0	365,186	0	0	0
幼稚園	49,527	0	0	0	49,527	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	173,207	116,094	9,829	0	183,036	116,094	10,342	39,604
その他	104,741	45,398	2,988	1,002	107,729	46,400	1,000	2,032
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,520,061	1,926,551	1,582,520	122,591	9,102,581	2,049,142	298,684	609,692

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛つたかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛つたか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であつたかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

45ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成20年度と比較すると、[図表1-21](#)のようになります。

図表1-21

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増 減
経常行政コスト	18,193	20,295	2,102
人にかかるコスト(人件費など)	5,167	5,320	153
物にかかるコスト(物件費など)	5,249	5,384	135
移転支的的なコスト(扶助費など)	7,308	9,199	1,891
その他コスト(支払利息など)	469	392	△ 77
経常収益	900	979	79
(差引)純経常行政コスト	17,293	19,316	2,023
受益者負担率	4.9%	4.8%	△ 0.1

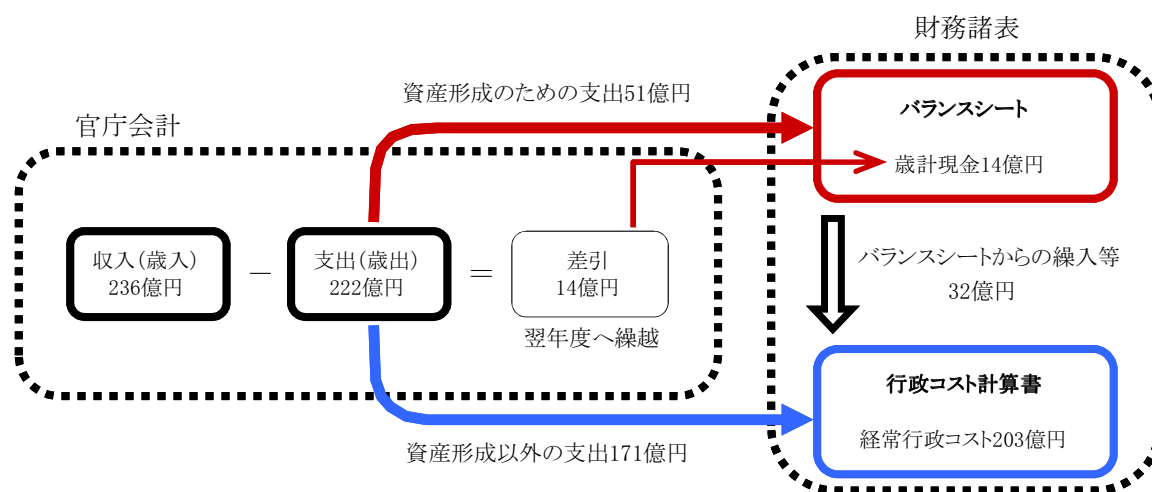
平成21年度の差引額193億1千6百万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかつた項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.8%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができます。

平成21年度普通会計の歳出決算額は、218億4千万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト202億9千5百万円です。[図表1-22](#)をご覧ください。

図表1-22

バランスシートと行政コスト計算書の関係図



バランスシートからの繰入等32億円の内容は、次のとおりです。

繰入
・退職手当引当金繰入等
・賞与引当金繰入額
コストとして認識
・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額)
・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額

この図表は、平成21年度歳入・歳出決算(官庁会計)とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出222億円(分かりやすくするため、億単位とします。)は、資産形成に使った51億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出171億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など32億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で203億円となりました。

なお、歳入歳出差引額(決算剰余金(翌年度へ繰越))14億円は、バランスシートの流動資産(歳計現金)に計上されます。

2 行政コストの中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト(出て行くお金)と経常収益(入ってくるお金)の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

(1) 経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

$$\text{当該年度退職手当引当金} - \text{前年度退職手当引当金} + \text{当該年度退職手当}$$

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

- ・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。

・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定させることを「調定」と言います。しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があり、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、

失業対策事業費＋当年度末(長期未払金＋未払金)－前年度末(長期未払金＋未払金)
－前年度末(長期未払金＋未払金)のうち当年度債務履行額(普通建設事業費に計上されるものを除く)

(2) 経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成21年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

3 行政コスト計算書から見えるもの

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

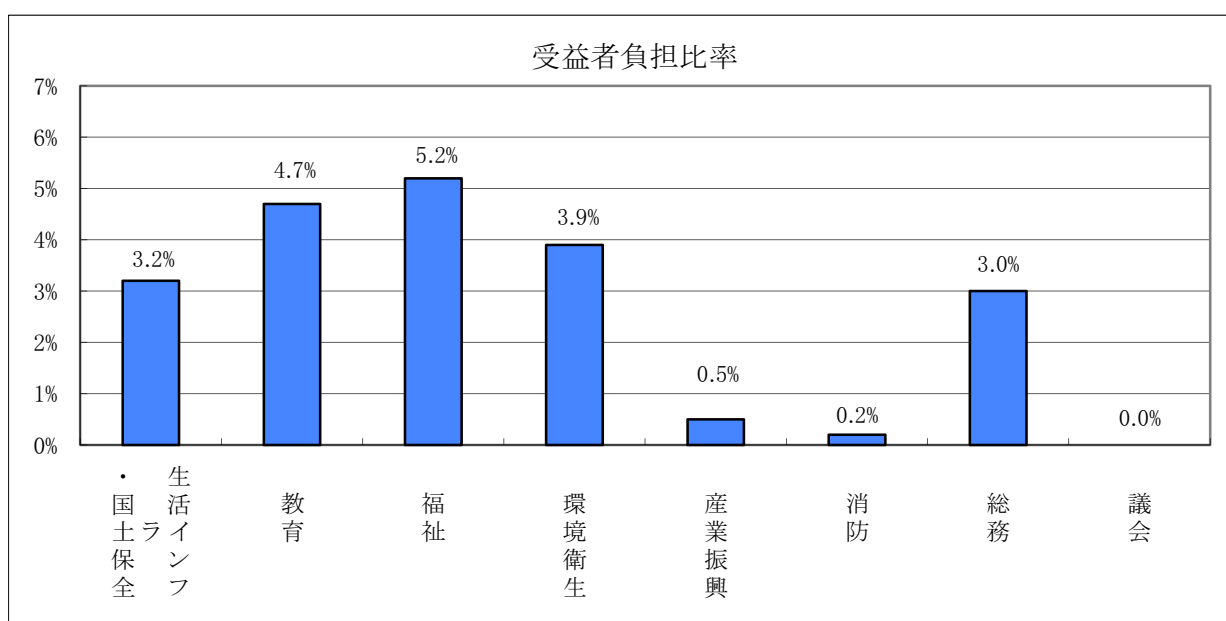
なお、受益者負担比率については、一般的に2%～8%が平均的な値と言われています。

図表1-23 受益者負担比率(経常収益÷行政コスト合計)

(単位:%)

	20年度	21年度	増 減
生活インフラ・国土保全	3.1	3.2	0.1
教育	4.6	4.7	0.1
福祉	5.5	5.2	△ 0.3
環境衛生	4.7	3.9	△ 0.8
産業振興	2.4	0.5	△ 1.9
消防	0.3	0.2	△ 0.1
総務	5.0	3.0	△ 2.0
議会	0.0	0.0	0.0
合計	5.0	4.8	△ 0.2

図表1-23 つづき



(参考)他市の状況(受益者負担比率合計)

- 岡山市(平成20年度) 4.9%
- 津山市(平成20年度) 5.1%
- 総社市(平成20年度) 4.9%

(2) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

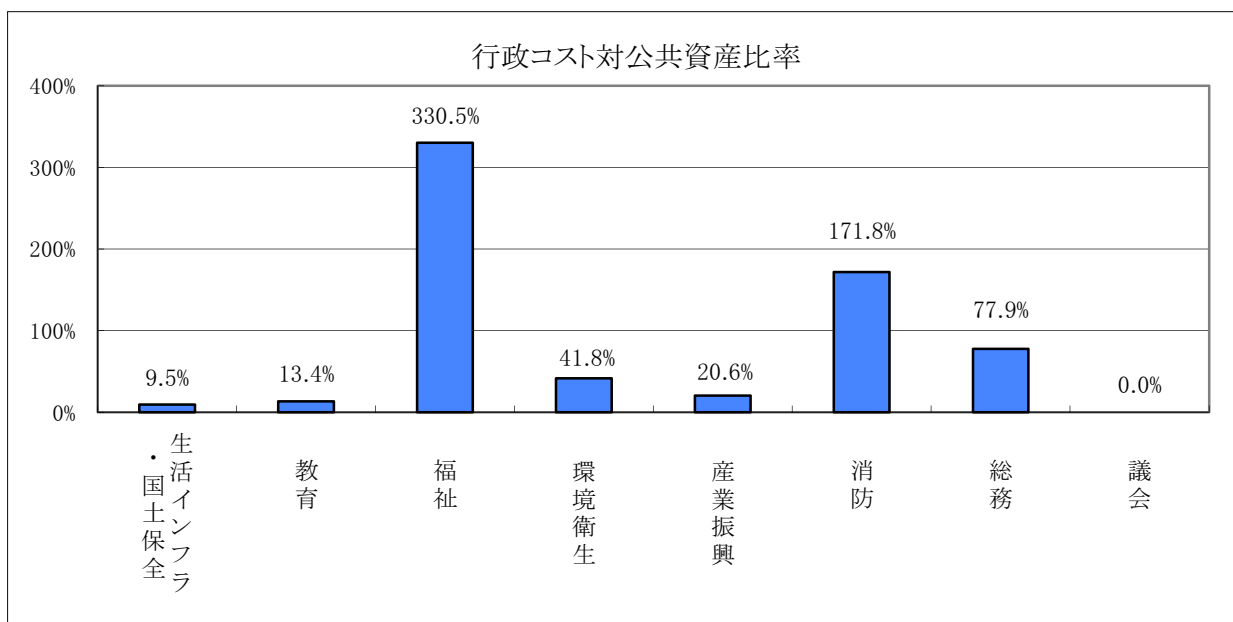
なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に10%～30%が平均的な値と言われています。

図表1-24 行政コスト対公共資産比率(行政コスト÷公共資産)

(単位:%)

	20年度	21年度	増 減
生活インフラ・国土保全	9.3	9.5	0.2
教育	12.9	13.4	0.5
福祉	298.9	330.5	31.6
環境衛生	36.6	41.8	5.2
産業振興	20.1	20.6	0.5
消防	161.0	171.8	10.8
総務	41.4	77.9	36.5
議会	0.0	0.0	0.0
合計	27.3	31.0	3.7

図表1-24 つづき



福祉の増は、生活保護費等扶助費の増が、また、総務の増は、定額給付金給付事業によるコスト増がそれぞれ要因となっています。

(参考)他市の状況(行政コスト対公共資産比率合計)

- 岡山市(平成20年度) 22.9%
- 津山市(平成20年度) 23.6%
- 総社市(平成20年度) 20.3%

(3) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収など一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$19,316\text{百万円} \div (14,545\text{百万円} + 4,288\text{百万円}) = 102.6\% \text{ (前年度より}\Delta 0.7\text{ポイント)}$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
(純資産変動計算書)

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離していくほど、その割合が高いこととなります。

なお、行政コスト対税収等比率については、一般的に90%~110%が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源を上回り、コスト超過となっていますので、今後も一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

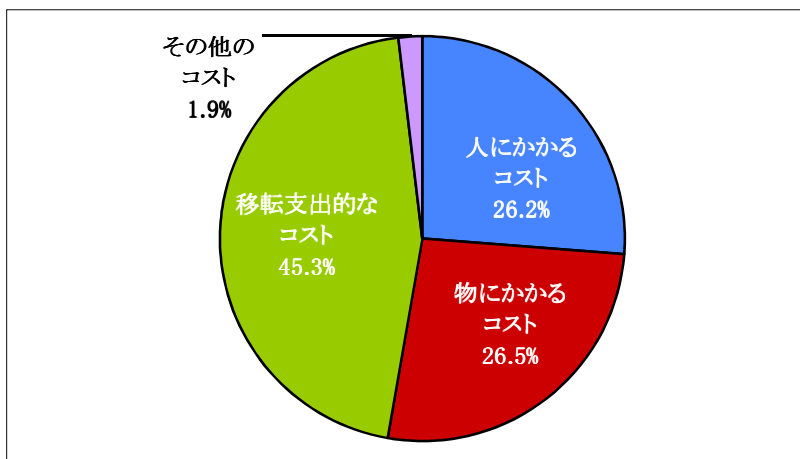
(参考)他市の状況

岡山市(平成20年度)	96.9%
津山市(平成20年度)	102.2%
総社市(平成20年度)	101.7%

(4) 性質別コスト割合

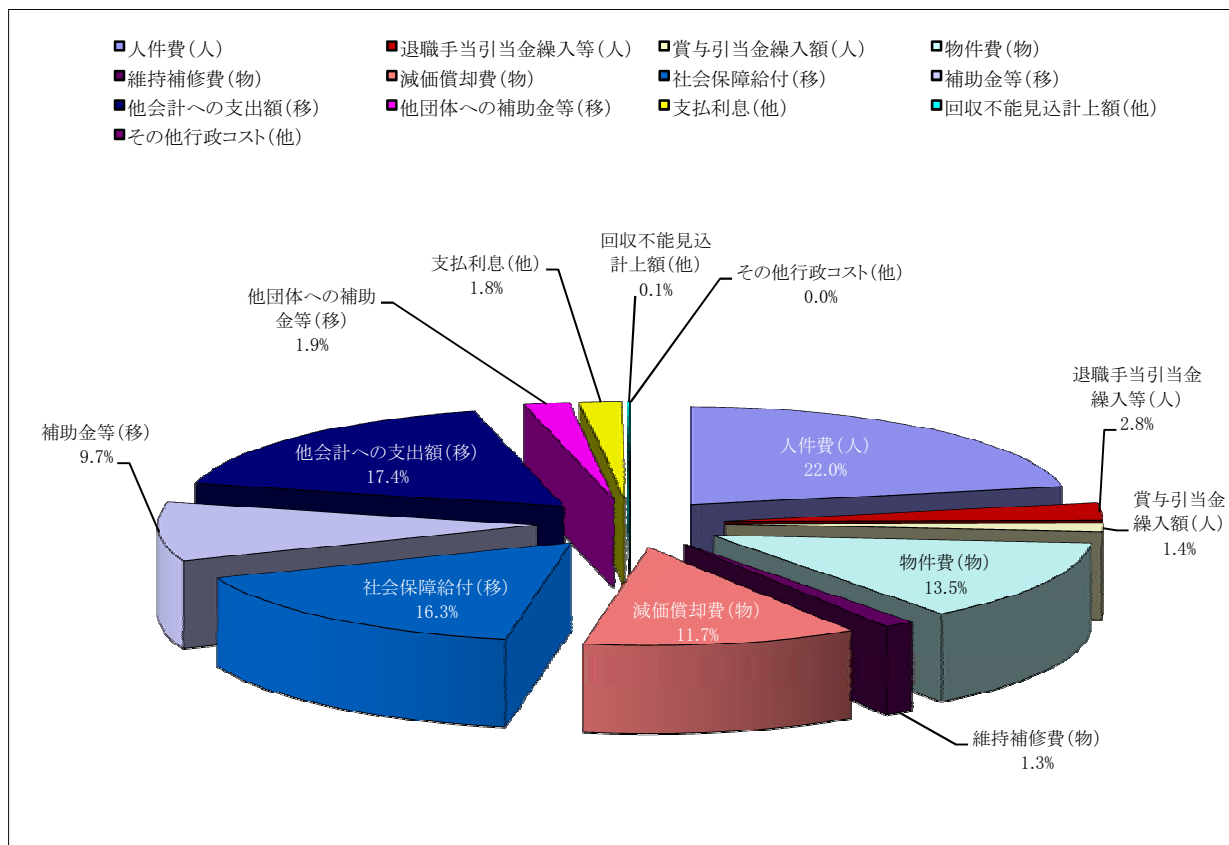
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいておりますように「移転支出的なコスト」が占める割合が最も多く45.3%、次に「物にかかるコスト」が26.5%、「人にかかるコスト」が26.2%、「その他のコスト」が1.9%となっています。

図表1-25 項目別コスト割合(大分類)



下の円グラフは、[図表1-25](#)をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、人件費の占める割合が最も大きく、22.0%となっています。

図表1-26 項目別コスト割合(小分類)



※()内の表示は、次のことを意味します。

(人):人にかかるコスト (物):物にかかるコスト

(移):移転支的的なコスト (他):その他のコスト

コストの中で、人件費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、職員を介した間接的なものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの[図表1-27](#)のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表1-27 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料, 手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費, 消耗品費, 光熱水費, 管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕, 備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護, 児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業に関わるものは除く), 国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や, 国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金 例: 福祉団体への補助など
支払利息	市債の利子, 一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末(長期未払金＋未払金)－前年度末(長期未払金＋未払金)－前年度末(長期未払金＋未払金)のうち当年度債務履行額(ただし, 普通建設事業費に計上されるものを除く)

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表1-28

(単位:円)

	20年度	21年度	増 減
経常行政コスト	273,897	308,450	34,553
人にかかるコスト	77,797	80,845	3,048
物にかかるコスト	79,017	81,832	2,815
移転支出的なコスト	110,021	139,815	29,794
その他コスト	7,062	5,958	△ 1,104
経常収益	13,558	14,880	1,322
(差引)純経常行政コスト	260,339	293,570	33,231

平成21年度の市民一人当たり行政コストは30万8千円、経常収益は1万5千円、差引29万3千円のマイナスとなります。定額給付金給付事業などにより、移転支出的なコストが30万円増加し、行政コスト合計も同じ程度増加しています。

平成21年度の人にかかるコストは、市民一人当たり8万1千円です。また、普通会計に属する職員数は558人で、市民千人当たりの職員数は、8.5人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	8万1千円
市民千人当たりの普通会計職員数	8.5人

図表1-29

平成21年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,470,011	22.0%	245,074	1,000,318	703,669	293,079	184,948	879,841	949,131	213,951		0
	(2)退職手当引当金繰入等	573,261	2.8%	26,631	130,060	98,108	40,385	20,945	125,321	124,899	6,912		0
	(3)賞与引当金繰入額	276,011	1.4%	11,721	63,278	44,766	17,795	10,003	55,396	59,561	13,490		0
	小 計	5,319,283	26.2%	283,426	1,193,656	846,543	351,259	215,896	1,060,558	1,133,591	234,353		0
2	(1)物件費	2,743,411	13.5%	203,007	786,007	356,210	787,805	126,713	64,302	395,055	24,312		0
	(2)維持補修費	263,151	1.3%	163,680	48,158	9,911	32,438	2,639	1,136	4,964	225		0
	(3)減価償却費	2,377,651	11.7%	832,936	623,257	123,609	359,077	321,202	62,849	54,721			0
	小 計	5,384,213	26.5%	1,199,623	1,457,422	489,730	1,179,320	450,554	128,287	454,740	24,537		0
3	(1)社会保障給付	3,315,094	16.3%		56,697	3,119,648	138,749						0
	(2)補助金等	1,977,849	9.7%	2,470	45,046	143,078	52,958	249,445	28,168	1,450,139	6,545		0
	(3)他会計等への支出額	3,528,394	17.4%	1,019,405	0	2,059,851	440,536	2,902	5,700	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	377,915	1.9%	61,888	0	103,340	16,889	195,798	0	0			0
	小 計	9,199,252	45.3%	1,083,763	101,743	5,425,917	649,132	448,145	33,868	1,450,139	6,545		0
4	(1)支払利息	372,733	1.8%								372,733		0
	(2)回収不能見込計上額	18,209	0.1%									18,209	0
	(3)その他行政コスト	1,092	0.0%					0					1,092
	小 計	392,034	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	372,733	18,209	1,092
経 常 行 政 コ ス ト a	20,294,782		2,566,812	2,752,821	6,762,190	2,179,711	1,114,595	1,222,713	3,038,470	265,435	372,733	18,209	1,092
(構 成 比 率)			12.6%	13.6%	33.3%	10.7%	5.5%	6.0%	15.0%	1.3%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	827,075		83,018	126,673	267,681	78,148	4,803	3,039	33,508	0	14,655		0	215,550
2 分担金・負担金・寄附金 c	151,972		20	3,828	81,129	6,674	765	0	58,156	0	0		0	1,400
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	979,047		83,038	130,501	348,810	84,822	5,568	3,039	91,664	0	14,655		0	216,950
d/a	4.82%		3.2%	4.7%	5.2%	3.9%	0.5%	0.2%	3.0%	0.0%	3.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,315,735		2,483,774	2,622,320	6,413,380	2,094,889	1,109,027	1,219,674	2,946,806	265,435	358,078	18,209	1,092	△ 216,950

図表1-30

玉野市普通会計行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	対前年度増減
1	(1)人件費	4,632,219	4,470,011	△ 162,208
	(2)退職手当引当金繰入等	245,703	573,261	327,558
	(3)賞与引当金繰入額	289,663	276,011	△ 13,652
	小計	5,167,585	5,319,283	151,698
2	(1)物件費	2,669,216	2,743,411	74,195
	(2)維持補修費	246,347	263,151	16,804
	(3)減価償却費	2,333,080	2,377,651	44,571
	小計	5,248,643	5,384,213	135,570
3	(1)社会保障給付	3,176,736	3,315,094	138,358
	(2)補助金等	628,450	1,977,849	1,349,399
	(3)他会計等への支出額	3,093,254	3,528,394	435,140
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	409,600	377,915	△ 31,685
	小計	7,308,040	9,199,252	1,891,212
4	(1)支払利息	388,915	372,733	△ 16,182
	(2)回収不能見込計上額	78,691	18,209	△ 60,482
	(3)その他行政コスト	1,460	1,092	△ 368
	小計	469,066	392,034	△ 77,032
経常行政コスト		18,193,334	20,294,782	2,101,448

【経常収益】

1	使用料・手数料	731,497	827,075	95,578
2	分担金・負担金・寄附金	169,095	151,972	△ 17,123
経常収益		900,592	979,047	78,455
(差引)純経常行政コスト		17,292,742	19,315,735	2,022,993

図表1-31

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】

(単位:円)

		玉野市 (平成21年度)	岡山市 (平成20年度)	津山市 (平成20年度)	総社市 (平成20年度)
1	(1)人件費	67,937	56,890	61,280	61,787
	(2)退職手当引当金繰入等	8,713	3,639	7,344	6,713
	(3)賞与引当金繰入額	4,195	3,689	5,071	3,676
	小計	80,845	64,218	73,695	72,176
2	(1)物件費	41,696	36,497	41,669	38,577
	(2)維持補修費	3,999	3,509	5,243	5,402
	(3)減価償却費	36,137	38,890	45,902	45,589
	小計	81,832	78,896	92,814	89,568
3	(1)社会保障給付	50,385	65,407	67,383	47,774
	(2)補助金等	30,060	10,853	40,374	32,256
	(3)他会計等への支出額	53,626	43,080	48,546	45,762
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,744	7,931	9,890	4,239
	小計	139,815	127,271	166,193	130,031
4	(1)支払利息	5,665	8,411	9,315	8,890
	(2)回収不能見込計上額	277	1,015	1,224	2,600
	(3)その他行政コスト	16	0	0	0
	小計	5,958	9,426	10,539	11,490
経常行政コスト		308,450	279,811	343,241	303,265

【経常収益】

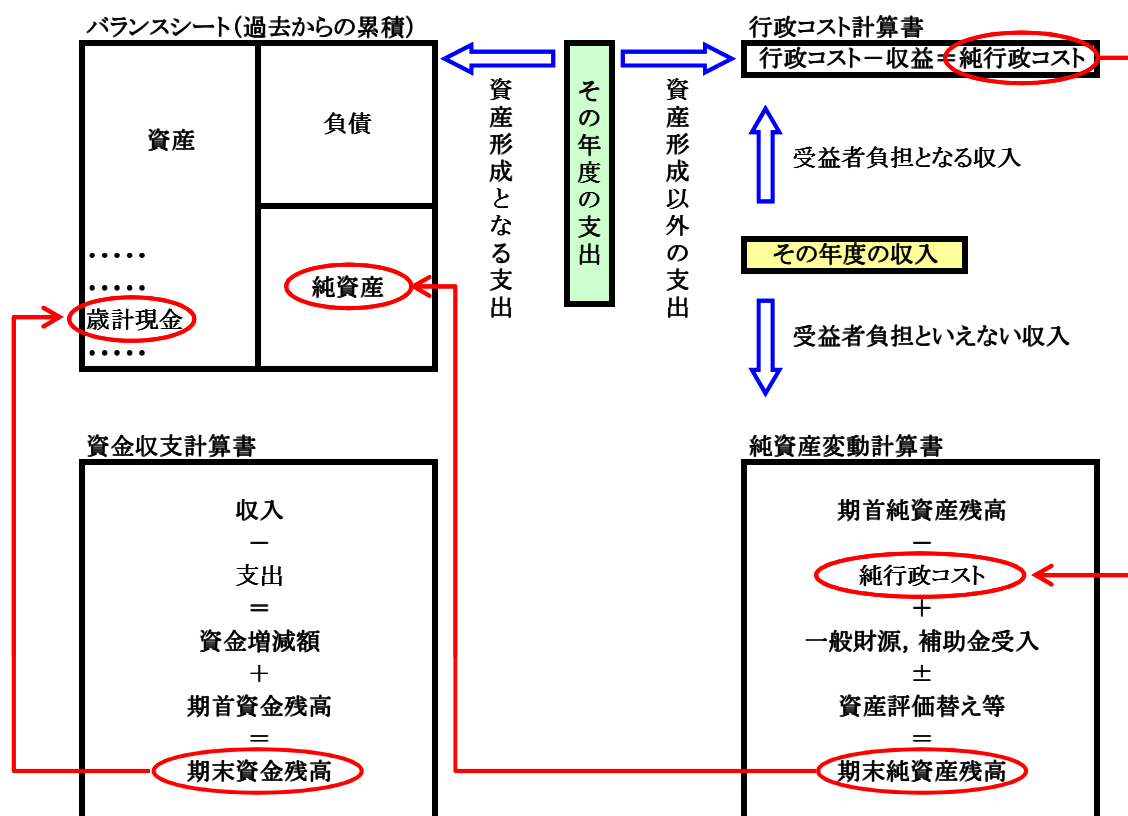
1	使用料・手数料	12,570	9,357	9,090	7,722
2	分担金・負担金・寄附金	2,310	4,461	8,441	6,976
経常収益		14,880	13,818	17,531	14,698
(差引)純経常行政コスト		293,570	265,993	325,710	288,567

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。
 まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表1-32 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成20年度の、期末残高が平成21年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書と言うことができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう

51ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」を計上して、「期末純資産残高」が算出されます。そして、最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成21年度の純資産変動計算書を、簡略化して表してみます。

図表1-33

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	45,402
純経常行政コスト	△ 19,316
一般財源, 補助金等受入	18,994
臨時損益	△ 58
資産評価替えによる変動額	△ 140
その他	0
期末残高	44,882

ここでは、税収などの一般財源と国県補助金の受入により、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成21年度は、3億2千2百万円のマイナスとなっています。なお、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含んでいますが、残念ながら、それら全てに対しては賄いきれなかったこととなります。

ちなみに、平成20年度は4億4千5百万円のマイナスでした。この比較は、皆さんの負担に対して、どれだけサービス(コスト)を提供したか、と見ることができますので、いつもプラスになる方が良いという訳ではありません。数年間を比較して、プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に、それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上とするのは、コスト、イコール支出だからです。

(2) 一般財源, 補助金等受入

「一般財源」には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産

収入、繰入金、諸収入、特別区財産調整交付金があります。ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除しています。例えば、公共資産売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、基金の取り崩しによる収入、この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は、当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に、災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受け入れることで、受贈益が発生することもありますので、ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や、売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため、当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表1-34

平成21年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

（ 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 ）

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	45,401,690
純経常行政コスト	△ 19,315,735
一般財源	
地方税	8,424,086
地方交付税	4,836,015
その他行政コスト充当財源	1,284,779
補助金等受入	4,448,859
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	47,360
投資損失	△ 104,953
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 140,519
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	44,881,582

図表1-35

玉野市普通会計純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
期首純資産残高	45,995,519	45,401,690	△ 593,829
純経常行政コスト	△ 17,292,742	△ 19,315,735	△ 2,022,993
一般財源			
地方税	8,891,036	8,424,086	△ 466,950
地方交付税	3,965,194	4,836,015	870,821
その他行政コスト充当財源	1,306,255	1,284,779	△ 21,476
補助金等受入	2,685,354	4,448,859	1,763,505
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	40,651	47,360	6,709
投資損失	△ 160,190	△ 104,953	55,237
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 29,387	△ 140,519	△ 111,132
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	45,401,690	44,881,582	△ 520,108

図表1-36

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成21年度)	岡山市 (平成20年度)	津山市 (平成20年度)	総社市 (平成20年度)
期首純資産残高	690,037	816,126	1,023,426	1,083,343
純経常行政コスト	△ 293,570	△ 265,994	△ 325,710	△ 288,567
一般財源				
地方税	128,033	164,001	129,410	131,596
地方交付税	73,500	41,622	105,175	90,397
その他行政コスト充当財源	19,527	22,913	23,265	22,237
補助金等受入	67,616	51,483	67,533	48,064
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0	△ 823	0
公共資産除売却損益	720	701	184	366
投資損失	△ 1,595	0	0	△ 3
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,136	△ 21	△ 22	△ 976
無償受贈資産受入	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
期末純資産残高	682,132	830,831	1,022,438	1,086,457

第5 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書

1 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成21年度の資金収支計算書を58ページに掲載しました。これを簡略し、平成20年度と比較すると、[図表1-37](#)のようになります。

図表1-37

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増 減	状 況
経常的収支の部	3,239	3,718	479	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 672	△ 927	△ 255	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 2,907	△ 2,233	674	投資・財務的収支の赤字額
合 計	△ 340	558	898	

期首歳計現金残高	1,152	812	△ 340
期末歳計現金残高	812	1,370	558
基礎的財政収支	△ 16	777	793

「経常的収支」プラス「投資・財務的収支」の範囲内で、政策的な経費である公共資産整備活動を行っています。また、基礎的財政収支(※1)は、7億9千3百万円増加し、7億7千7百万円の黒字となっています。

2 活動区分別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区分別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。この構成は、経常的収支差額(収支余剰)で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

※1 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てみましょう

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品(消耗品)等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表1-38

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
支 出	15,343	17,847	2,504
人件費	5,708	5,751	43
物件費	2,669	2,744	75
社会保障給付費	3,177	3,315	138
補助金等	630	1,979	1,349
その他	3,159	4,058	899
収 入	18,582	21,565	2,983
地方税	8,872	8,427	△ 445
地方交付税	3,965	4,836	871
地方債発行額	880	1,637	757
基金取崩額	301	300	△ 1
その他	4,564	6,365	1,801
経 常 的 収 支 額	3,239	3,718	479

支出では、前年度から繰り越された定額給付金給付事業などの影響による補助金等の増加や、その他病院事業会計負担金の増加などで、全体では25億4百万円の増となりました。収入では、地方税収入が景気低迷による法人市民税の減収などにより、4億4千5百万円減少する一方で、地方交付税が8億7千1百万円増加するとともに、地方債が臨時財政対策債などの影響により、7億5千7百万円増加する他、定額給付金給付事業に伴う国庫支出金の増加などで、全体では29億8千3百万円の増収となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表1-39

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
支出	2,233	1,609	△ 624
公共資産整備支出	1,819	1,219	△ 600
公共資産整備補助金	409	378	△ 31
他会計繰出	5	12	7
収入	1,561	682	△ 879
国県補助金	211	287	76
地方債発行額	1,307	390	△ 917
基金取崩額	0	0	0
その他	43	5	△ 38
公共資産整備収支額	△ 672	△ 927	△ 255

支出では、公共資産整備支出が6億円減少しました。収入では、地方債発行額が9億1千7百万円減少しています。これは、公共資産の整備が減少し、それに充てられる地方債の発行も同時に減少していることが分かります。

主な理由は、東清掃センター焼却炉改修事業の完了などの影響によるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表1-40

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
支 出	3,445	2,785	△ 660
貸付金	97	99	2
基金積立額	604	402	△ 202
地方債償還額	1,819	1,772	△ 47
その他	925	512	△ 413
収 入	538	552	14
貸付金回収額	438	428	△ 10
公共資産売却収入	41	74	33
その他	59	50	△ 9
投資・財務的収支額	△ 2,907	△ 2,233	674

支出では、基金積立額が2億2百万円減少し、また、下水道事業会計への公債費充当財源繰出の減による影響で、その他が4億1千3百万円減少しました。収入は、前年度からの増減はほとんどありませんでした。

図表1-41

平成21年度 玉野市普通会計資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,751,038
物件費	2,743,411
社会保障給付	3,315,094
補助金等	1,978,941
支払利息	372,733
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,422,167
その他支出	263,151
支出合計	17,846,535
地方税	8,426,774
地方交付税	4,836,015
国県補助金等	4,162,188
使用料・手数料	778,642
分担金・負担金・寄附金	149,314
諸収入	195,188
地方債発行額	1,637,090
基金取崩額	300,000
その他収入	1,079,803
収入合計	21,565,014
経常的収支額	3,718,479
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,218,741
公共資産整備補助金等支出	377,915
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,952
支出合計	1,608,608
国県補助金等	286,671
地方債発行額	389,900
基金取崩額	0
その他収入	5,015
収入合計	681,586
公共資産整備収支額	△ 927,022
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	99,440
基金積立額	402,351
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	511,806
地方債償還額	1,771,632
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,785,229
国県補助金等	0
貸付金回収額	427,849
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	73,923
その他収入	50,123
収入合計	551,895
投資・財務的収支額	△ 2,233,334
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	558,123
期首歳計現金残高	811,721
期末歳計現金残高	1,369,844

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は82千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,798,495 千円
地方債発行額	△	2,026,990
財政調整基金等取崩額	△	300,000
支出総額	△	22,240,372
地方債元利償還額		2,144,283
財政調整基金等積立額		401,553
基礎的財政収支		<u>776,969</u> 千円

図表1-42

玉野市普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
人件費	5,708,016	5,751,038	43,022
物件費	2,669,216	2,743,411	74,195
社会保障給付	3,176,736	3,315,094	138,358
補助金等	629,910	1,978,941	1,349,031
支払利息	388,915	372,733	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,524,223	3,422,167	897,944
その他支出	246,347	263,151	16,804
支 出 合 計	15,343,363	17,846,535	2,503,172
地方税	8,872,181	8,426,774	△ 445,407
地方交付税	3,965,194	4,836,015	870,821
国県補助金等	2,474,693	4,162,188	1,687,495
使用料・手数料	677,612	778,642	101,030
分担金・負担金・寄附金	140,759	149,314	8,555
諸収入	153,120	195,188	42,068
地方債発行額	880,248	1,637,090	756,842
基金取崩額	300,750	300,000	△ 750
その他収入	1,118,142	1,079,803	△ 38,339
収 入 合 計	18,582,699	21,565,014	2,982,315
経 常 的 収 支 額	3,239,336	3,718,479	479,143

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,818,759	1,218,741	△ 600,018
公共資産整備補助金等支出	409,600	377,915	△ 31,685
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,879	11,952	7,073
支 出 合 計	2,233,238	1,608,608	△ 624,630
国県補助金等	210,661	286,671	76,010
地方債発行額	1,306,910	389,900	△ 917,010
基金取崩額	0	0	0
その他収入	43,100	5,015	△ 38,085
収 入 合 計	1,560,671	681,586	△ 879,085
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 672,567	△ 927,022	△ 254,455

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	1,530	0	△ 1,530
貸付金	96,720	99,440	2,720
基金積立額	604,188	402,351	△ 201,837
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	923,821	511,806	△ 412,015
地方債償還額	1,819,180	1,771,632	△ 47,548
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	3,445,439	2,785,229	△ 660,210
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	438,479	427,849	△ 10,630
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	40,988	73,923	32,935
その他収入	58,963	50,123	△ 8,840
収 入 合 計	538,430	551,895	13,465
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,907,009	△ 2,233,334	673,675

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 340,240	558,123	898,363
期首歳計現金残高	1,151,961	811,721	△ 340,240
期末歳計現金残高	811,721	1,369,844	558,123

図表1-43

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成21年度)	岡山市(平成20年度)	津山市(平成20年度)	総社市(平成20年度)
人件費	87,407	69,911	77,188	77,219
物件費	41,696	36,320	41,669	38,577
社会保障給付	50,384	65,407	67,383	47,774
補助金等	30,077	10,853	39,874	31,642
支払利息	5,665	8,411	9,315	8,890
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	52,012	25,578	28,780	26,635
その他支出	3,999	3,509	6,066	5,402
支 出 合 計	271,240	219,989	270,275	236,139
地方税	128,074	165,048	128,761	129,967
地方交付税	73,500	41,622	105,175	90,397
国県補助金等	63,259	44,859	58,297	38,656
使用料・手数料	11,834	9,017	8,963	7,672
分担金・負担金・寄附金	2,269	4,263	7,811	5,902
諸収入	2,967	1,730	1,939	1,136
地方債発行額	24,881	9,013	15,777	7,810
基金取崩額	4,560	7,566	7,596	11,561
その他収入	16,411	18,830	20,624	19,044
収 入 合 計	327,755	301,948	354,943	312,145
経 常 的 収 支 額	56,515	81,959	84,668	76,006

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	18,523	31,396	32,432	30,798
公共資産整備補助金等支出	5,744	7,931	9,890	4,239
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182	1,813	1,436	4,817
支 出 合 計	24,449	41,140	43,758	39,854
国県補助金等	4,357	6,589	9,236	9,408
地方債発行額	5,926	18,427	20,396	11,403
基金取崩額	0	1,112	0	940
その他収入	76	81	865	1,553
収 入 合 計	10,359	26,209	30,497	23,304
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 14,090	△ 14,931	△ 13,261	△ 16,550

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	117	946	116
貸付金	1,511	533	900	8,641
基金積立額	6,115	4,024	16,857	20,802
定額運用基金への繰出支出	0	95	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,779	16,940	20,431	15,277
地方債償還額	26,926	47,879	47,961	43,829
長期未払金支払支出	0	177	0	0
支 出 合 計	42,331	69,765	87,095	88,665
国県補助金等	0	36	0	0
貸付金回収額	6,503	821	2,582	9,399
基金取崩額	0	0	0	1
地方債発行額	0	495	13,672	16,539
公共資産等売却収入	1,124	1,014	184	366
その他収入	762	944	228	1,463
収 入 合 計	8,389	3,310	16,666	27,768
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 33,942	△ 66,455	△ 70,429	△ 60,897

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	8,483	573	978	△ 1,441
期首歳計現金残高	12,337	6,442	7,761	10,449
期末歳計現金残高	20,820	7,015	8,739	9,008

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計(公営企業会計と特別会計)を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、[図表2-1](#)のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、[72ページの図表3-1](#)で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	11人	老人保健医療事業特別会計	1人
競輪事業特別会計	10人	病院事業会計	126人
土地区画整理事業特別会計	1人	水道事業会計	17人
介護保険事業勘定	5人	下水道事業会計	19人
後期高齢者医療事業特別会計	2人		

図表2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計	
	特別会計		市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 競輪事業特別会計	
			うち 公営 企業 会計	法適用
		法非適用	宅地造成事業会計	
				土地区画整理事業特別会計 土地埋立造成事業特別会計

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成21年度市全体のバランスシートを66ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表2-2

【借方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	65,388	43,834	1,251	△ 290	110,183
投資等	2,230	261	1,473	△ 624	3,340
流動資産	2,777	4,815	910	△ 2	8,500
繰延勘定	0	13	0	0	13
資産合計	70,395	48,923	3,634	△ 916	122,036

普通会計の資産653億8千8百万円に対し、公営企業会計438億3千4百万円、特別会計12億5千1百万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表2-3

【貸方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	25,513	4,086	12	18,421	48,032
固定負債	22,534	2,418	0	16,865	41,817
流動負債	2,979	1,668	12	1,556	6,215
純資産	44,882	44,837	3,622	△ 19,337	74,004
負債・純資産合計	70,395	48,923	3,634	△ 916	122,036

普通会計の負債255億1千3百万円に対し、公営企業会計40億8千6百万円、特別会計1千2百万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて2倍近くあるのに対し、公営企業会計では11倍もあり、一見すると負債が非常に少ないように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が純資産(資本)の中に分類されることなどによるものです。ちなみに、これを全て負債に組み替えた場合、負債が216億5千2百万円、純資産が272億7千1百万円となり、近い額となります。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を67ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表2-4にまとめました。

図表2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	20,295	5,510	32,688	△ 2,893	55,600
人にかかるコスト	5,320	1,819	217	△ 77	7,279
物にかかるコスト	5,384	2,958	1,445	△ 15	9,772
移転支的的なコスト	9,199	88	13,251	△ 2,801	19,737
その他コスト	392	645	17,775	0	18,812
経常収益	979	5,792	28,834	△ 2,723	32,882
使用料・手数料	827	0	0	0	827
分担金・負担金・寄附金	152	0	4,704	43	4,899
保険料	0	0	3,225	0	3,225
事業収益	0	4,274	19,030	0	23,304
特定行政サービス収入	0	51	576	0	627
他会計補助金等	0	1,467	1,299	△ 2,766	0
(差引) 純経常行政コスト	19,316	△ 282	3,854	△ 170	22,718

特別会計の移転支的的なコスト(医療費)が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を68ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表2-5にまとめました。

図表2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	45,402	43,640	3,600	△ 19,381	73,261
純経常行政コスト	△ 19,316	282	△ 3,854	170	△ 22,718
一般財源	14,545	0	0	△ 50	14,495
補助金受入	4,449	1,778	3,876	0	10,103
臨時損益	△ 58	△ 214	0	106	△ 166
資産評価替え	△ 140	△ 15	0	0	△ 155
その他	0	△ 634	0	△ 182	△ 816
期末純資産残高	44,882	44,837	3,622	△ 19,337	74,004

公営企業会計では、現在、公共下水道の整備を進めているため、資産が増加しています。また、特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賄っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を69ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表2-6にまとめました。

図表2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	17,847	4,457	32,410	△ 2,711	52,003
収入計	21,265	5,823	32,742	△ 2,816	57,014
経常的収支額	3,418	1,366	332	△ 105	5,011

【公共資産整備収支の部】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	1,609	1,644	46	△ 12	3,287
収入計	682	2,082	0	△ 14	2,750
公共資産整備収支額	△ 927	438	△ 46	△ 2	△ 537

【投資・財務的収支の部】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	2,382	1,279	348	△ 512	3,497
収入計	552	283	0	△ 431	404
投資・財務的収支額	△ 1,830	△ 996	△ 348	81	△ 3,093

【当期増減・期首・期末残高等】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	△ 13	0	0	△ 13
当年度資金増減額	661	795	△ 62	△ 26	1,368
期首資金残高	2,029	2,956	914	26	5,925
期末資金残高	2,690	3,751	852	0	7,293

市全体、連結財務諸表では、普通会計バランスシートの流動資産の「現金預金」が、「資金」として一括表示されています。そのため、この「資金」には、財政調整基金と減債基金が含まれています。市全体、連結資金収支計算書では、二つの基金を現金をして取り扱う調整をしていますので、普通会計の「期首・期末現金預金残高」と、市全体、連結の「期首・期末資金残高」(普通会計分)や、経常収入と投資・財務支出で金額が一致しない部分があります。

図表2-7

平成21年度 玉野市全体のバランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	64,961,413	①普通会計地方債	18,428,060
②教育	20,558,815	②公営事業地方債	17,986,762
③福祉	2,046,355	地方債計	36,414,822
④環境衛生	10,931,706	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,405,888	(3) 引当金	5,402,674
⑥消防	711,622	(うち退職手当等引当金)	5,188,574
⑦総務	3,898,213	(うちその他の引当金)	214,100
⑧収益事業	1,250,907	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	41,817,496
有形固定資産計	109,764,919		
(2) 無形固定資産	4,254	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	413,944	(1) 翌年度償還予定地方債	3,084,937
公共資産合計	110,183,117	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,996
		(3) 未払金	1,611,915
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,091,634
(1) 投資及び出資金	381,141	(5) 賞与引当金	371,075
(2) 貸付金	178,491	(6) その他	52,560
(3) 基金等	2,304,437	流動負債合計	6,215,117
(4) 長期延滞債権	891,618		
(5) その他	0	負 債 合 計	48,032,613
(6) 回収不能見込額	△ 415,778		
投資等合計	3,339,909		
		[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	7,290,632		
(2) 未収金	774,038		
(3) 販売用不動産	473,388		
(4) その他	90,509		
(5) 回収不能見込額	△ 128,023	純 資 産 合 計	74,003,575
流動資産合計	8,500,544		
4 繰延勘定	12,618		
資 産 合 計	122,036,188	負 債 及 び 純 資 産 合 計	122,036,188

図表2-8

平成21年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,206,141	11.2%	361,865	1,000,318	824,018	1,707,463	184,948	879,841	949,131	213,951			84,606
(2)退職手当等引当金繰入等	701,955	1.3%	87,350	130,060	98,108	108,360	20,945	125,321	124,899	6,912			0
(3)賞与引当金繰入額	371,075	0.7%	22,197	63,278	51,619	90,088	10,003	55,396	59,561	13,490			5,442
小計	7,279,171	13.1%	471,412	1,193,656	973,745	1,905,911	215,896	1,060,558	1,133,591	234,353			90,048
2 (1)物件費	5,863,625	10.5%	478,396	786,007	688,316	2,369,405	126,713	64,302	395,055	24,312			931,119
(2)維持補修費	427,260	0.8%	225,616	48,158	9,911	93,472	2,639	1,136	4,964	225			41,139
(3)減価償却費	3,481,415	6.3%	1,477,870	623,257	123,609	677,406	321,202	62,849	54,721	0			140,501
小計	9,772,300	17.6%	2,181,882	1,457,422	821,836	3,140,283	450,554	128,287	454,740	24,537	0		1,112,759
3 (1)社会保障給付	13,312,067	23.9%		56,697	13,116,621	138,749							
(2)補助金等	5,269,935	9.5%	89,659	45,046	2,720,401	53,899	249,445	28,168	1,450,139	6,545			626,633
(3)他会計等への支出額	764,072	1.4%	0	0	764,072	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	390,339	0.7%	74,312	0	103,340	16,889	195,798	0	0	0			0
小計	19,736,413	35.5%	163,971	101,743	16,704,434	209,537	445,243	28,168	1,450,139	6,545			626,633
4 (1)支払利息	951,959	1.7%									951,959		
(2)回収不能見込計上額	163,256	0.3%										163,256	
(3)その他行政コスト	17,696,552	31.8%	48,648	0	86,186	9,982	0	0	0	0			17,551,736
小計	18,811,767	33.8%	48,648	0	86,186	9,982	0	0	0	0	951,959	163,256	17,551,736
経常行政コスト a	55,599,651		2,865,913	2,752,821	18,586,201	5,265,713	1,111,693	1,217,013	3,038,470	265,435	951,959	163,256	19,381,176
(構成比率)			5.2%	5.0%	33.4%	9.5%	2.0%	2.2%	5.5%	0.5%	1.7%	0.3%	34.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	827,075		83,018	126,673	267,681	78,148	4,803	3,039	33,508	0	14,655		0	215,550
2 分担金・負担金・寄附金	4,898,768		20	3,828	4,784,552	50,047	765	0	58,156	0	0		0	1,400
3 保険料	3,224,920				3,224,920									
4 事業収益	23,304,157		1,063,603	0	0	3,210,138	0	0	0	0	0		19,030,416	
5 その他特定行政サービス収入	626,626		690	0	50,160	50,286	0	0	0	0	0		525,490	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	32,881,546		1,147,331	130,501	8,327,313	3,388,619	5,568	3,039	91,664	0	14,655		19,555,906	216,950
b/a	59.1%		40.0%	4.7%	44.8%	64.4%	0.5%	0.2%	3.0%	0.0%	1.5%		100.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,718,105		1,718,582	2,622,320	10,258,888	1,877,094	1,106,125	1,213,974	2,946,806	265,435	937,304	163,256	△ 174,730	△ 216,950

図表2-9

平成21年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	73,260,644
純経常行政コスト	△ 22,718,105
一般財源	
地方税	8,424,086
地方交付税	4,836,015
その他行政コスト充当財源	1,234,779
補助金等受入	10,103,747
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 166,881
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 155,422
無償受贈資産受入	39,435
その他	△ 854,723
期末純資産残高	74,003,575

図表2-10

平成21年度 玉野市全体の資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,771,248
物件費	5,818,260
社会保障給付	13,312,067
補助金等	5,271,027
支払利息	951,959
その他支出	18,879,003
支出合計	52,003,564
地方税	8,426,774
地方交付税	4,836,015
国県補助金等	8,038,667
使用料・手数料	778,642
分担金・負担金・寄附金	4,852,737
保険料	3,123,707
事業収入	23,228,816
諸収入	241,934
地方債発行額	1,747,090
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	134,462
その他収入	1,605,293
収入合計	57,014,137
経常的収支額	5,010,573

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,896,513
公共資産整備補助金等支出	390,339
その他支出	0
支出合計	3,286,852
国県補助金等	1,182,281
地方債発行額	1,490,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	76,574
収入合計	2,749,255
公共資産整備収支額	△ 537,597

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	99,440
基金積立額	349,189
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,050,400
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	110
支出合計	3,499,139
国県補助金等	0
貸付金回収額	127,849
基金取崩額	0
地方債発行額	152,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	73,923
収益事業純収入	0
その他収入	50,123
収入合計	404,495
投資・財務的収支額	△ 3,094,644

翌年度繰上充用金増減額	△ 13,059
当年度資金増減額	1,365,273
期首資金残高	5,925,359
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,290,632

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社(※1)、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のこと、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地区画整理事業特別会計と土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、介護保険事業特別会計(事業勘定、サービス勘定)、後期高齢者医療事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

※1 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合(以下、「一組・広域」と言います。)とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分(負担割合)で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター(以下、「公社・三セク」と言います。)とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等(※1)の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表3-1にまとめました。

※1 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表3-1

会計区分・団体と連結の範囲

	区 分				市の負担割合	略 称	
	一般会計	普通会計	一般会計				
連	玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計		普通会計	
				市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)			
		特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 競輪事業特別会計			国保特会 介護特会 介サ特会 後期特会 老保特会 競輪特会
				うち 公営 企業 会計	法適用		病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
		法非 適用	宅地造成事業会計 土地区画整理事業特別会計 土地埋立造成事業特別会計		宅造会計		
			一部事務組合・広域連合	岡山県市町村総合事務組合			県総合組
		消防補償等部門		1.95%			
		非常勤職員等公務災害補償部門		0.22%			
		岡山県市町村税整理組合		11.05%	県税整組		
		岡山県後期高齢者医療広域連合		4.26%	後期広連		
		結	地方公社・第三セクター	岡山県南部水道企業団		41.99%	南水
				玉野市土地開発公社			土地公社
				(財)玉野市スポーツ振興財団			スポ財
(財)玉野市公園緑化協会					緑化協会		
一般会計 特別会計							
(財)玉野市水産協会					水産協会		
(財)玉野産業振興公社					産振公社		
一般会計 駐車場特別会計 勤労者福祉サービスセンター特別会計							
(有)みどりの館みやま			みやま				

※平成21年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表3-2に示します。

図表3-2

【借方】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	110,183	3,517	280	0	113,980
投資等	3,340	386	90	△ 205	3,611
流動資産	8,500	1,686	1,545	△ 410	11,321
繰延勘定	13	0	0	0	13
資産合計	122,036	5,589	1,915	△ 615	128,925

【貸方】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	48,032	293	1,069	2,167	51,561
固定負債	41,817	216	107	1,978	44,118
流動負債	6,215	77	962	189	7,443
純資産	74,004	5,296	846	△ 2,782	77,364
負債・純資産合計	122,036	5,589	1,915	△ 615	128,925

ア 借方(資産)

市全体の資産は1,220億3千6百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,289億2千5百万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は4億1千4百万円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方(負債・純資産)

負債は515億6千1百万円、純資産は773億6千4百万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、417億2千1百万円です。地方公共団体分395億円が大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2)一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、196万円の資産を78万円の負債(将来返さなければならないお金)と118万円の純資産(返す必要のないお金)で形成しています。

図表3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,675	53	5	0	1,733
投資等	51	6	1	△3	55
流動資産	129	26	23	△6	172
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,855	85	29	△9	1,960

【貸方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	730	4	17	33	784
固定負債	636	3	2	30	671
流動負債	94	1	15	3	113
純資産	1,125	81	12	△42	1,176
負債・純資産合計	1,855	85	29	△9	1,960

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表3-4 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	55,600	9,548	500	△ 1,698	63,950
人にかかるコスト	7,279	170	116	△ 34	7,531
物にかかるコスト	9,772	385	251	△ 89	10,319
移転支出的なコスト	19,737	8,923	35	△ 1,575	27,120
その他コスト	18,812	70	98	0	18,980
経常収益	32,882	5,981	511	△ 1,664	37,710
使用料・手数料	827	0	3	0	830
分担金・負担金・寄附金	4,899	5,277	2	△ 1,538	8,640
保険料	3,225	0	0	0	3,225
事業収益	23,304	698	438	△ 90	24,350
特定行政サービス収入	627	6	59	△ 27	665
他会計補助金等	0	0	9	△ 9	0
(差引)純経常行政コスト	22,718	3,567	△ 11	△ 34	26,240

経常行政コスト639億5千万円に対し、経常収益は377億1千万円で差引262億4千万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。市全体では、経常行政コスト556億円、経常収益328億千8千2百万円、差引227億1千8百万円のマイナスとなっています。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりへに換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト	309	972
経常収益	15	573
(差引)純経常行政コスト	294	399

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	73,261	5,151	835	△ 2,972	76,275
純経常行政コスト	△ 22,718	△ 3,567	11	34	△ 26,240
一般財源	14,495	20	0	0	14,515
補助金受入	10,103	3,794	0	0	13,897
臨時損益	△ 166	0	0	0	△ 166
資産評価替え	△ 155	0	0	54	△ 101
その他	△ 816	△ 102	0	102	△ 816
期末純資産残高	74,004	5,296	846	△ 2,782	77,364

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、21億7千2百万円のプラスとなっています。これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	52,003	9,347	497	△ 1,664	60,183
収入計	57,014	9,891	509	△ 1,664	65,750
経常的収支額	5,011	544	12	0	5,567

【公共資産整備収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,287	152	6	0	3,445
収入計	2,750	57	0	0	2,807
公共資産整備収支額	△ 537	△ 95	△ 6	0	△ 638

【投資・財務的収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,499	429	13	0	3,941
収入計	404	81	0	0	485
投資・財務的収支額	△ 3,095	△ 348	△ 13	0	△ 3,456

【経常的収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	△ 13	0	0	0	△ 13
当年度資金増減額	1,366	101	△ 7	0	1,460
期首資金残高	5,925	675	412	0	7,012
期末資金残高	7,291	776	405	0	8,472

経常的な収支差額(「経常的収支額」の合計55億6千7百万円)の範囲内で、資産整備(「公共資産整備収支額」の合計6億3千8百万円)と、投資(「投資・財務的収支額」の合計34億5千6百万円)が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

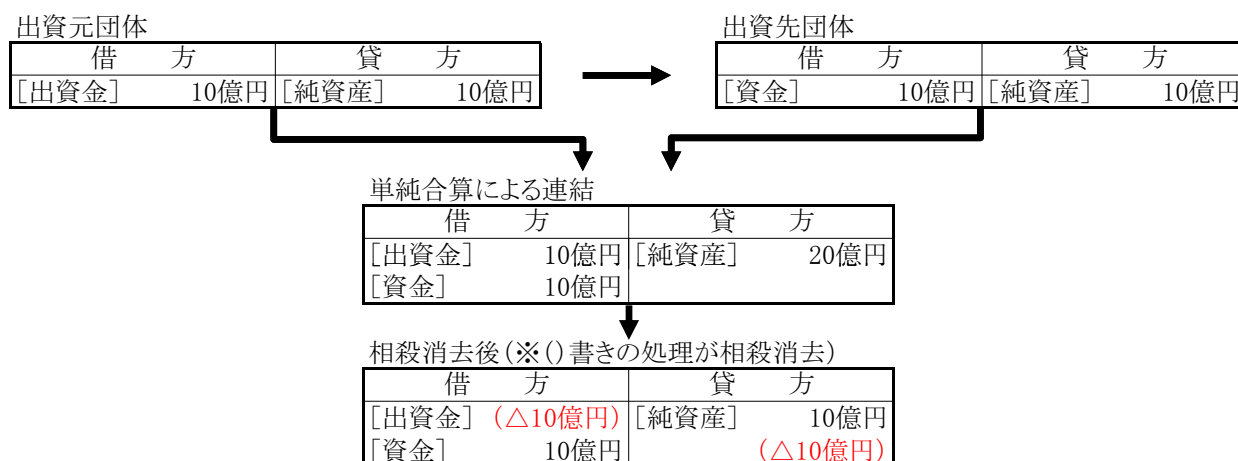
連結対象となる会計，団体，法人間で行われた内部取引は，原則として全て相殺消去することになりますが，水道料金や下水道使用料，施設使用料等条例で金額が定められているものや，年間取引が少額な取引は，相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。玉野市の場合，水道料金等を除いて，ほぼ全ての取引を相殺消去しました。

1 投資と資本の相殺消去

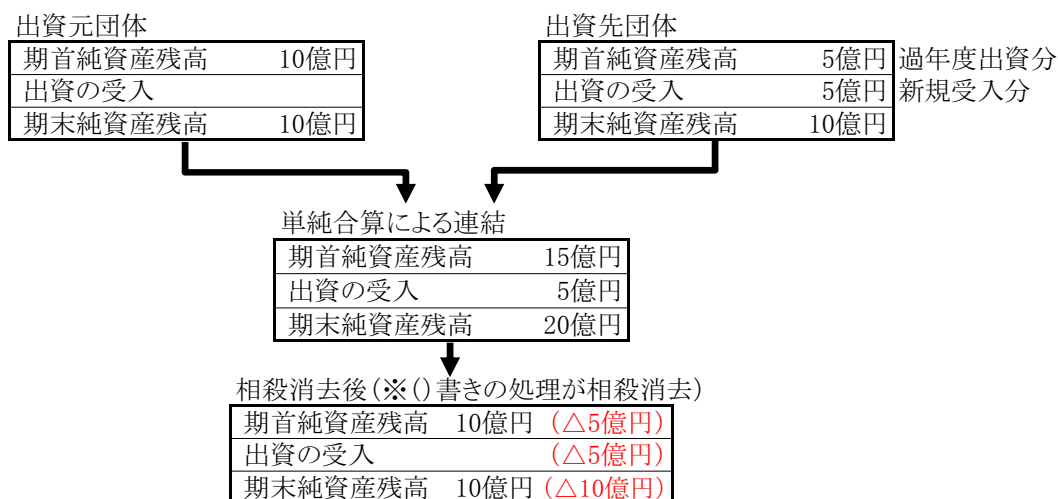
連結対象となっている会計，団体，法人間に出資を行っている場合，出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方，出資を受けた側は，バランスシートの純資産へ(資本として)計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが，これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表3-8に表しました。

図表3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として4億2,035万9千円、三セク分として2億550万円、合計6億2,585万9千円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分6億1,328万1千円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成21年度新規分1,257万8千円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成21年度新規に投資した1億495万3千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。

図表3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	136,291	2,126	138,417
	下水道事業会計	271,490	10,452	281,942
	小 計	407,781	12,578	420,359
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小 計	205,500	0	205,500
合 計		613,281	12,578	625,859

2 繰出し等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金が計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、[図表3-10](#)にまとめました。

図表3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

	繰出側	繰入側	金額
地方公共 団体間	一般会計	国民健康保険事業勘定	381,264
		介護保険事業勘定	753,703
		介護サービス事業勘定	682
		後期高齢者医療事業特別会計	152,981
		老人保健医療事業特別会計	10,051
		病院事業会計	412,323
		水道事業会計	21,973
		下水道事業会計	1,021,561
		宅地造成事業会計	9,784
	競輪事業特別会計	一般会計	50,000
水道事業会計	下水道事業会計	3,189	
	小計	計	2,817,511
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	764,072
	(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	9,500
	小計	計	773,572
	合計	計	3,591,083

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

図表3-11 連結対象団体間での補助金の一覧

(単位:千円)

	支払い側	受け入れ側	金額
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	2,462
		岡山県市町村総合事務組合・消防部門	13,262
		岡山県市町村総合事務組合・非公災部門	9
		岡山県市町村税整理組合	4,769
		(財)玉野産業振興公社・一般会計	17,000
		(財)玉野産業振興公社・勤労者特会	9,500
	後期高齢者医療事業特別会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	753,914
	合計	計	800,916

4 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計，団体，法人間で業務委託が行われている場合，委託した側は，行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方，受託した側は，行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので，それぞれ相殺消去します。

一般会計から(財)玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料8,979万円を相殺消去しています。

5 貸付金の相殺消去

連結対象となっている会計，団体，法人間で貸付金のやりとりを行っている場合，貸し付けた側は，バランスシートの「貸付金」が計上されています。一方，貸し付けを受けた側は，バランスシートの負債へ計上されていますので，それぞれ相殺消去します。

病院事業会計が水道事業会計から借り入れた長期貸付金2億円を相殺消去しています。

3 資金収支計算書の相殺消去

ここまで，いろいろな相殺消去を見てきましたが，フローに影響のある内部取引は，資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。ただし，過去に行った出資金や貸付金については，今年度のフローに影響がないため，資金収支計算書上では相殺消去していません。つまり，過去に投資した出資金の相殺消去処理は，純資産変動計算書の期首純資産残高を減額し，貸付金については，バランスシートの貸付金及び負債を減額するだけで，資金収支計算書には影響しません。

図表3-13

玉野市連結バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	64,369,246	64,962,682	593,436	
②教育	20,827,908	20,558,815	△ 269,093	
③福祉	2,141,416	2,051,977	△ 89,439	
④環境衛生	14,305,821	14,438,215	132,394	
⑤産業振興	5,921,457	5,684,971	△ 236,486	
⑥消防	739,991	711,622	△ 28,369	
⑦総務	3,932,700	3,898,342	△ 34,358	
⑧収益事業	1,345,019	1,250,907	△ 94,112	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産計	113,583,558	113,557,531	△ 26,027	
(2)無形固定資産	9,041	8,839	△ 202	
(3)売却可能資産	551,197	413,944	△ 137,253	
公共資産合計	114,143,796	113,980,314	△ 163,482	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	243,411	242,875	△ 536	
(2)貸付金	407,657	178,491	△ 229,166	
(3)基金等	2,404,727	2,695,684	290,957	
(4)長期延滞債権	970,183	891,618	△ 78,565	
(5)その他	14,948	17,894	2,946	
(6)回収不能見込額	△ 504,634	△ 415,778	88,856	
投資等合計	3,536,292	3,610,784	74,492	
3 流動資産				
(1)資金	6,999,696	8,471,592	1,471,896	
(2)未収金	851,644	843,122	△ 8,522	
(3)販売用不動産	1,153,197	1,197,454	44,257	
(4)その他	1,018,908	937,540	△ 81,368	
(5)回収不能見込額	△ 133,438	△ 128,023	5,415	
流動資産合計	9,890,007	11,321,685	1,431,678	
4 繰延勘定	17,031	12,618	△ 4,413	
資産合計	127,587,126	128,925,401	1,338,275	

[負債・純資産の部]		(単位:千円)		
	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	18,225,801	18,428,060	202,259	
②公営事業地方債	17,889,604	17,986,762	97,158	
地方公共団体計	36,115,405	36,414,822	299,417	
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合組合地方債	2,039,201	1,962,703	△ 76,498	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	110,315	100,053	△ 10,262	
関係団体計	2,149,516	2,062,756	△ 86,760	
(3)長期未払金	4,579	2,642	△ 1,937	
(4)引当金	6,538,961	5,632,851	△ 906,110	
うち退職手当等引当金	6,221,508	5,303,797	△ 917,711	
うちその他の引当金	317,453	329,054	11,601	
(5)その他	205,195	5,156	△ 200,039	
固定負債合計	45,013,656	44,118,227	△ 895,429	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,044,664	3,084,937	40,273	
②関係団体	154,552	158,569	4,017	
翌年度償還予定額計	3,199,216	3,243,506	44,290	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	895,755	882,696	△ 13,059	
(3)未払金	1,034,971	1,736,852	701,881	
(4)翌年度支払予定退職手当	706,327	1,115,083	408,756	
(5)賞与引当金	401,314	384,079	△ 17,235	
(6)その他	93,063	80,667	△ 12,396	
流動負債合計	6,330,646	7,442,883	1,112,237	
負債合計	51,344,302	51,561,110	216,808	
[純資産の部]				
純資産合計	76,242,824	77,364,291	1,121,467	
負債及び純資産合計	127,587,126	128,925,401	1,338,275	

図表3-14

市民一人当たりの連結バランスシート他市比較

[資産の部] (単位:円)

	玉野市(平成21年度)	岡山市(平成20年度)	津山市(平成20年度)	総社市(平成20年度)
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	987,335	1,234,540	1,366,336	1,351,857
②教育	312,463	274,428	412,530	314,532
③福祉	31,187	49,218	43,558	48,047
④環境衛生	219,439	330,849	394,959	252,907
⑤産業振興	86,403	119,184	180,152	282,160
⑥消防	10,816	10,967	51,124	23,761
⑦総務	59,249	39,193	79,561	63,519
⑧収益事業	19,012	3,786	17,178	0
⑨その他	0	1,867	50	0
有形固定資産計	1,725,904	2,064,032	2,545,448	2,336,783
(2)無形固定資産	134	34,701	73,335	122
(3)売却可能資産	6,291	1,134	1,290	3,221
公共資産合計	1,732,329	2,099,867	2,620,073	2,340,126
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3,691	47,419	501	46,606
(2)貸付金	2,713	5,384	32,152	8,821
(3)基金等	40,970	28,448	93,960	93,322
(4)長期延滞債権	13,551	15,447	29,135	17,061
(5)その他	272	14	4,639	0
(6)回収不能見込額	△ 6,319	△ 2,060	△ 5,384	△ 6,809
投資等合計	54,878	94,652	155,003	159,001
3 流動資産				
(1)資金	128,756	43,795	38,502	89,021
(2)未収金	12,814	13,265	12,054	7,432
(3)販売用不動産	18,200	656	111,695	0
(4)その他	14,249	949	16,816	153
(5)回収不能見込額	△ 1,946	△ 2,480	△ 1,229	△ 2,249
流動資産合計	172,073	56,185	177,838	94,357
4 繰延勘定	192	127	0	0
資産合計	1,959,472	2,250,831	2,952,914	2,593,484

[負債・純資産の部]

	玉野市(平成21年度)	岡山市(平成20年度)	津山市(平成20年度)	総社市(平成20年度)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	280,079	387,143	482,954	452,069
②公営事業地方債	273,371	427,375	484,822	317,332
地方公共団体計	553,450	814,518	967,776	769,401
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	29,830	0	19,577	21,939
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	1,521	47,894	22,138	0
関係団体計	31,351	47,894	41,715	21,939
(3)長期未払金	40	1,696	68	50
(4)引当金	85,611	61,561	92,330	78,628
（うち退職手当等引当金）	80,610	60,836	90,232	77,316
（うちその他の引当金）	5,001	725	2,098	1,312
(5)その他	78	2,878	13,908	64
固定負債合計	670,530	928,547	1,115,797	870,082
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	46,886	74,174	77,065	65,668
②関係団体	2,410	0	2,812	7,243
翌年度償還予定額計	49,296	74,174	79,877	72,911
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	13,416	4,607	140,757	1,204
(3)未払金	26,398	3,565	3,720	4,134
(4)翌年度支払予定退職手当	16,948	6,489	4,368	3,994
(5)賞与引当金	5,837	4,316	6,381	4,151
(6)その他	1,226	2,501	4,180	371
流動負債合計	113,121	95,652	239,283	86,765
負債合計	783,651	1,024,199	1,355,080	956,847
[純資産の部]				
純資産合計	1,175,821	1,226,632	1,597,834	1,636,637
負債及び純資産合計	1,959,472	2,250,831	2,952,914	2,593,484

図表3-15

平成21年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,432,323	10.1%	380,748	1,021,072	824,311	1,805,594	254,452	893,516	954,020	214,004		84,606	
	(2)退職手当等引当金繰入等	715,171	1.1%	87,854	130,492	98,108	119,971	21,185	125,321	125,328	6,912		0	
	(3)賞与引当金繰入額	384,079	0.6%	23,505	64,657	51,619	96,833	13,250	55,396	59,886	13,490		5,442	
	小計	7,531,573	11.8%	492,107	1,216,221	974,038	2,022,398	288,887	1,074,233	1,139,234	234,406		90,048	
2	(1)物件費	6,166,110	9.6%	578,582	760,181	729,868	2,491,879	188,560	64,302	397,279	24,340		931,119	
	(2)維持補修費	471,335	0.7%	229,248	56,666	9,911	124,708	3,338	1,136	4,964	225		41,139	
	(3)減価償却費	3,681,290	5.8%	1,478,251	623,257	125,462	863,141	333,102	62,849	54,727	0		140,501	
	小計	10,318,735	16.1%	2,286,081	1,440,104	865,241	3,479,728	525,000	128,287	456,970	24,565	0	1,112,759	
3	(1)社会保障給付	22,098,303	34.6%		56,697	21,902,857	138,749							
	(2)補助金等	4,631,140	7.2%	92,921	47,354	2,086,986	53,899	242,863	26,248	1,447,691	6,545		626,633	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	390,339	0.6%	74,312	0	103,340	16,889	195,798	0	0	0		0	
	小計	27,119,782	42.4%	167,233	104,051	24,093,183	209,537	438,661	26,248	1,447,691	6,545		626,633	
4	(1)支払利息	1,024,164	1.6%								1,024,164			
	(2)回収不能見込計上額	163,256	0.3%									163,256		
	(3)その他行政コスト	17,792,952	27.8%	48,648	0	86,186	9,988	96,394	0	0	0		17,551,736	
	小計	18,980,372	29.7%	48,648	0	86,186	9,988	96,394	0	0	1,024,164	163,256	17,551,736	
経常行政コスト a				2,994,069	2,760,376	26,018,648	5,721,651	1,348,942	1,228,768	3,043,895	265,516	1,024,164	163,256	19,381,176
(構成比率)				4.7%	4.3%	40.7%	8.9%	2.1%	1.9%	4.8%	0.4%	1.6%	0.3%	30.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	830,457		83,018	126,673	267,681	78,148	8,185	3,039	33,508	0	14,655	0	215,550	
2	分担金・負担金・寄附金	8,639,513		20	3,828	8,518,151	50,047	2,561	0	60,741	44	0	0	4,121	
3	保険料	3,224,920				3,224,920									
4	事業収益	24,350,382		1,192,188	6,399	0	3,907,976	213,403	0	0	0	0	19,030,416		
5	その他特定行政サービス収入	664,969		3,221	775	50,160	56,234	29,089	0	0	0	0	525,490	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		37,710,241		1,278,447	137,675	12,060,912	4,092,405	253,238	3,039	94,249	44	14,655	19,555,906	219,671	
b/a		59.0%		42.7%	5.0%	46.4%	71.5%	18.8%	0.2%	3.1%	0.0%	1.4%	100.9%		
(差引)純経常行政コスト a-b		26,240,221		1,715,622	2,622,701	13,957,736	1,629,246	1,095,704	1,225,729	2,949,646	265,472	1,009,509	163,256	△ 174,730	△ 219,671

図表3-16

玉野市連結行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	対前年度増減
1	(1)人件費	6,582,535	6,432,323	△ 150,212
	(2)退職手当引当金繰入等	270,087	715,171	445,084
	(3)賞与引当金繰入額	401,313	384,079	△ 17,234
	小 計	7,253,935	7,531,573	277,638
2	(1)物件費	5,767,074	6,166,110	399,036
	(2)維持補修費	436,021	471,335	35,314
	(3)減価償却費	3,608,614	3,681,290	72,676
	小 計	9,811,709	10,318,735	507,026
3	(1)社会保障給付	21,176,570	22,098,303	921,733
	(2)補助金等	3,807,375	4,631,140	823,765
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	421,793	390,339	△ 31,454
	小 計	25,405,738	27,119,782	1,714,044
4	(1)支払利息	1,079,668	1,024,164	△ 55,504
	(2)回収不能見込計上額	223,946	163,256	△ 60,690
	(3)その他行政コスト	11,638,628	17,792,952	6,154,324
	小 計	12,942,242	18,980,372	6,038,130
経常行政コスト		55,413,624	63,950,462	8,536,838

【経常収益】

1	使用料・手数料	735,883	830,457	94,574
2	分担金・負担金・寄附金	9,757,231	8,639,513	△ 1,117,718
3	保 険 料	3,376,836	3,224,920	△ 151,916
4	事 業 収 益	17,166,431	24,350,382	7,183,951
5	その他特定行政サービス収入	868,260	664,969	△ 203,291
6	他会計補助金等	0	0	0
経常収益		31,904,641	37,710,241	5,805,600
(差引)純経常行政コスト		23,508,983	26,240,221	2,731,238

図表3-17

市民一人当たりの連結行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】

(単位:円)

		玉野市 (平成21年度)	岡山市 (平成20年度)	津山市 (平成20年度)	総社市 (平成20年度)
1	(1)人件費	97,762	72,201	83,070	69,143
	(2)退職手当引当金繰入等	10,870	4,369	8,867	6,779
	(3)賞与引当金繰入額	5,837	4,314	6,381	4,148
	小計	114,469	80,884	98,318	80,070
2	(1)物件費	93,716	61,583	66,759	67,016
	(2)維持補修費	7,164	6,481	6,449	8,733
	(3)減価償却費	55,950	66,008	80,201	76,216
	小計	156,830	134,072	153,409	151,965
3	(1)社会保障給付	335,861	274,202	295,893	250,727
	(2)補助金等	70,386	49,886	43,923	42,032
	(3)他会計等への支出額	0	43,174	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,933	8,497	10,025	4,239
	小計	412,180	375,759	349,841	296,998
4	(1)支払利息	15,566	20,424	25,702	19,164
	(2)回収不能見込計上額	2,481	2,034	2,558	3,194
	(3)その他行政コスト	270,426	9,666	5,112	3,277
	小計	288,473	32,124	33,372	25,635
経常行政コスト		971,952	622,839	634,940	554,668

【経常収益】

1	使用料・手数料	12,622	9,481	9,341	8,370
2	分担金・負担金・寄附金	131,308	119,202	116,996	104,566
3	保険料	49,014	43,290	36,579	36,758
4	事業収益	370,089	66,902	43,602	34,609
5	その他特定行政サービス収入	10,107	3,040	4,842	1,718
6	他会計補助金等	0	36,452	0	673
経常収益		573,140	278,367	211,360	186,694
(差引)純経常行政コスト		398,812	344,472	423,580	367,974

図表3-18

平成21年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	76,275,060
純経常行政コスト	△ 26,240,221
一般財源	
地方税	8,424,086
地方交付税	4,836,015
その他行政コスト充当財源	1,255,045
補助金等受入	13,897,853
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 167,297
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 100,962
無償受贈資産受入	39,435
その他	△ 854,723
期末純資産残高	77,364,291

図表3-19

玉野市連結純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
期首純資産残高	75,164,855	76,275,060	1,110,205
純経常行政コスト	△ 23,508,983	△ 26,240,221	△ 2,731,238
一般財源			
地方税	8,891,036	8,424,086	△ 466,950
地方交付税	3,965,194	4,836,015	870,821
その他行政コスト充当財源	1,270,077	1,255,045	△ 15,032
補助金等受入	10,607,253	13,897,853	3,290,600
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	24,140	△ 167,297	△ 191,437
投資損失	△ 25,492	0	25,492
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 21,398	△ 100,962	△ 79,564
無償受贈資産受入	6,746	39,435	32,689
その他	△ 130,604	△ 854,723	△ 724,119
期末純資産残高	76,242,824	77,364,291	1,121,467

図表3-20

市民一人当たりの連結純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成21年度)	岡山市 (平成20年度)	津山市 (平成20年度)	総社市 (平成20年度)
期首純資産残高	1,159,266	1,197,623	1,585,945	1,622,929
純経常行政コスト	△ 398,812	△ 344,472	△ 423,581	△ 367,974
一般財源				
地方税	128,033	164,001	129,410	131,596
地方交付税	73,500	41,622	105,175	90,397
その他行政コスト充当財源	19,075	23,042	23,813	23,195
補助金等受入	211,226	142,589	176,357	137,417
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0	△ 823	0
公共資産除売却損益	△ 2,543	557	△ 17	204
投資損失	0	△ 1	0	△ 3
収益事業純損失	0	0	0	△ 2
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	1,340	0	1
資産評価替えによる変動額	△ 1,534	△ 21	△ 22	△ 976
無償受贈資産受入	599	240	0	0
その他	△ 12,991	111	1,577	△ 146
期末純資産残高	1,175,819	1,226,631	1,597,834	1,636,638

図表3-21

平成21年度 玉野市連結資金収支計算書

(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,044,018
物件費	6,134,644
社会保障給付	22,098,303
補助金等	4,632,241
支払利息	1,024,165
その他支出	18,249,753
支出合計	60,183,124
地方税	8,426,774
地方交付税	4,836,015
国県補助金等	11,751,647
使用料・手数料	782,024
分担金・負担金・寄附金	8,608,322
保険料	3,123,707
事業収入	24,274,504
諸収入	269,441
地方債発行額	1,747,090
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	295,010
その他収入	1,635,976
収入合計	65,750,510
経常的収支額	5,567,386
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,048,467
公共資産整備補助金等支出	390,339
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,950
その他支出	0
支出合計	3,444,756
国県補助金等	1,182,888
地方債発行額	1,545,407
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,127
その他収入	76,574
収入合計	2,805,996
公共資産整備収支額	△ 638,760
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	99,440
基金積立額	623,148
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,207,003
長期借入金返済額	10,262
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,853
収益事業純支出	0
その他支出	110
支出合計	3,941,816
国県補助金等	80,519
貸付金回収額	127,849
基金取崩額	0
地方債発行額	152,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	73,952
収益事業純収入	0
その他収入	50,542
収入合計	485,462
投資・財務的収支額	△ 3,456,354
翌年度繰上充用金増減額	△ 13,059
当年度資金増減額	1,459,213
期首資金残高	7,012,379
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,471,592

図表3-22

玉野市連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
人件費	7,939,614	8,044,018	104,404
物件費	5,970,789	6,134,644	163,855
社会保障給付	21,195,478	22,098,303	902,825
補助金等	3,808,835	4,632,241	823,406
支払利息	1,079,668	1,024,165	△ 55,503
その他支出	12,066,744	18,249,753	6,183,009
支 出 合 計	52,061,128	60,183,124	8,121,996
地方税	8,872,181	8,426,774	△ 445,407
地方交付税	3,965,194	4,836,015	870,821
国県補助金等	9,730,564	11,751,647	2,021,083
使用料・手数料	681,555	782,024	100,469
分担金・負担金・寄附金	9,679,640	8,608,322	△ 1,071,318
保険料	3,242,185	3,123,707	△ 118,478
事業収入	17,255,238	24,274,504	7,019,266
諸収入	236,542	269,441	32,899
地方債発行額	880,248	1,747,090	866,842
長期借入金借入額	200,000	0	△ 200,000
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	21,163	295,010	273,847
その他収入	1,890,512	1,635,976	△ 254,536
収 入 合 計	56,655,022	65,750,510	9,095,488
経 常 的 収 支 額	4,593,894	5,567,386	973,492

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	3,318,168	3,048,467	△ 269,701
公共資産整備補助金等支出	421,793	390,339	△ 31,454
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	17,897	5,950	△ 11,947
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	3,757,858	3,444,756	△ 313,102
国県補助金等	754,761	1,182,888	428,127
地方債発行額	2,123,310	1,545,407	△ 577,903
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	1,127	1,127
その他収入	120,370	76,574	△ 43,796
収 入 合 計	2,998,441	2,805,996	△ 192,445
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 759,417	△ 638,760	120,657

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	4,700	0	△ 4,700
貸付金	296,720	99,440	△ 197,280
基金積立額	528,527	623,148	94,621
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,450,698	3,207,003	△ 243,695
長期借入金返済額	10,996	10,262	△ 734
短期借入金減少額	61,500	0	△ 61,500
長期未払金支払支出	1,888	1,853	△ 35
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	6,218	110	△ 6,108
支 出 合 計	4,361,247	3,941,816	△ 419,431
国県補助金等	111,461	80,519	△ 30,942
貸付金回収額	138,479	127,849	△ 10,630
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	363,700	152,600	△ 211,100
長期借入金借入額	103,000	0	△ 103,000
公共資産等売却収入	42,654	73,952	31,298
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	82,456	50,542	△ 31,914
収 入 合 計	841,750	485,462	△ 356,288
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,519,497	△ 3,456,354	63,143

翌年度繰上充用金増減額	△ 237,590	△ 13,059	224,531
当年度資金増減額	77,390	1,459,213	1,381,823
期首資金残高	6,922,306	7,012,379	90,073
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	6,999,696	8,471,592	1,471,896

図表3-23

市民一人当たりの連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成21年度)	岡山市(平成20年度)	津山市(平成20年度)	総社市(平成20年度)
人件費	122,257	86,445	102,034	85,244
物件費	93,237	64,763	64,978	66,421
社会保障給付	335,861	274,511	296,126	250,923
補助金等	70,403	49,803	43,443	41,651
支払利息	15,566	20,437	25,702	19,164
その他支出	277,369	15,865	13,192	12,132
支 出 合 計	914,693	511,824	545,475	475,535
地方税	128,074	165,048	128,761	129,967
地方交付税	73,500	41,622	105,175	90,397
国県補助金等	178,607	129,963	157,311	122,131
使用料・手数料	11,886	9,136	9,074	8,320
分担金・負担金・寄附金	130,834	116,465	115,638	100,866
保険料	47,476	40,816	35,753	36,243
事業収入	368,936	73,614	43,378	35,355
諸収入	4,095	2,928	4,050	2,473
地方債発行額	26,553	9,013	18,551	7,810
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	13,608	278
基金取崩額	4,484	1,897	8,768	1,949
その他収入	24,864	19,609	23,570	19,943
収 入 合 計	999,309	610,111	663,637	555,732
経 常 的 収 支 額	84,616	98,287	118,162	80,197

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	46,332	57,803	68,286	49,613
公共資産整備補助金等支出	5,933	8,497	10,025	4,239
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	90	54	33	57
その他支出	0	879	0	353
支 出 合 計	52,355	67,233	78,344	54,262
国県補助金等	17,978	11,963	18,180	14,380
地方債発行額	23,488	30,597	37,881	15,108
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	17	1,112	221	940
その他収入	1,164	3,172	5,142	3,816
収 入 合 計	42,647	46,844	61,424	34,244
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,708	△ 20,389	△ 16,920	△ 20,018

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	272	219	116
貸付金	1,511	536	900	1,217
基金積立額	9,471	5,640	23,669	21,884
定額運用基金への繰出支出	0	95	0	0
地方債償還額	48,742	97,295	93,059	86,406
長期借入金返済額	156	123	2,472	0
短期借入金減少額	0	34,058	13,598	0
長期未払金支払支出	28	197	23	21
収益事業純支出	0	39	0	0
その他支出	2	6,376	0	0
支 出 合 計	59,910	144,631	133,940	109,644
国県補助金等	1,224	672	746	905
貸付金回収額	1,943	894	2,582	1,975
基金取崩額	0	7	0	23
地方債発行額	2,319	28,841	29,030	36,943
長期借入金借入額	0	29,079	129	0
公共資産等売却収入	1,124	1,107	215	366
収益事業純収入	0	427	0	77
その他収入	768	1,129	2,146	2,080
収 入 合 計	7,378	62,156	34,848	42,369
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 52,532	△ 82,475	△ 99,092	△ 67,275

翌年度繰上充用金増減額	△ 198	1,449	0	0
当年度資金増減額	22,178	△ 3,128	2,150	△ 7,096
期首資金残高	106,578	46,918	36,356	96,158
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 46
期末資金残高	128,756	43,790	38,506	89,016

第4 連結財務諸表の分析

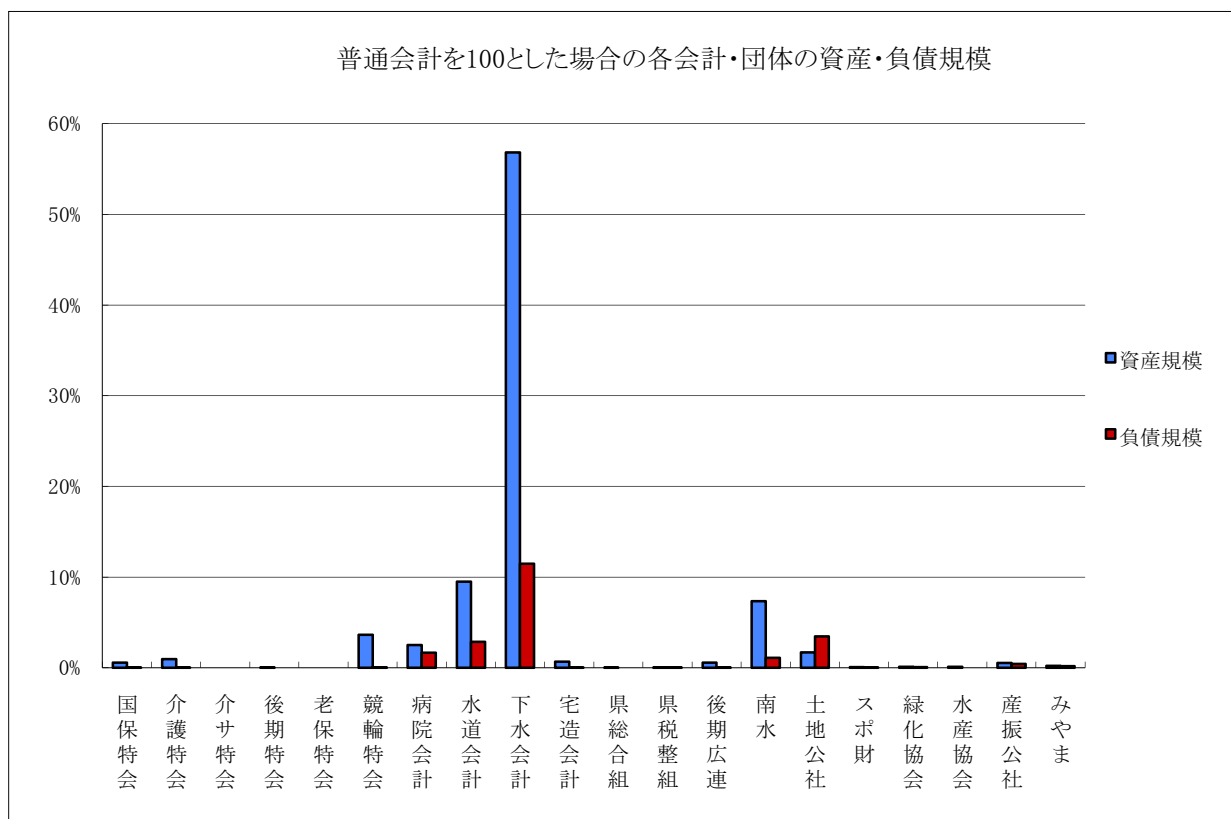
1 資産・負債、行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって、まず、資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後、説明する分析指標は、この規模の範囲内での状況を示しています。なお、図表の中の各会計・団体の名称は、72ページ(図表3-1)の順番と略称で表示しています。

(1) 資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ100とした場合、各会計・団体の資産・負債規模は、図表3-24のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は、ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表3-24

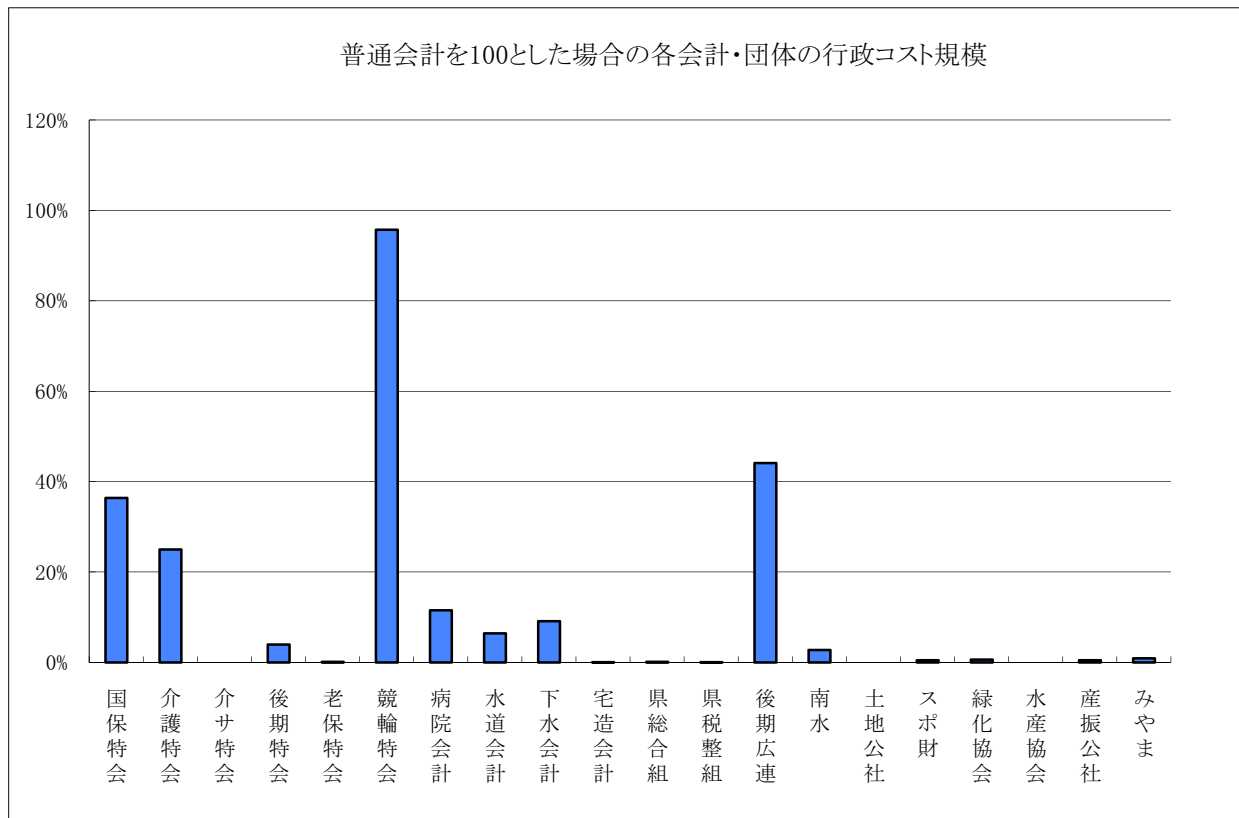


※このグラフは、普通会計の資産と負債をそれぞれ 100とした場合の、各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で、負債の方が大きくなっていても、債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表3-25は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計、国民健康保険事業勘定、介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また、一組・広域では、岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいです。

図表3-25



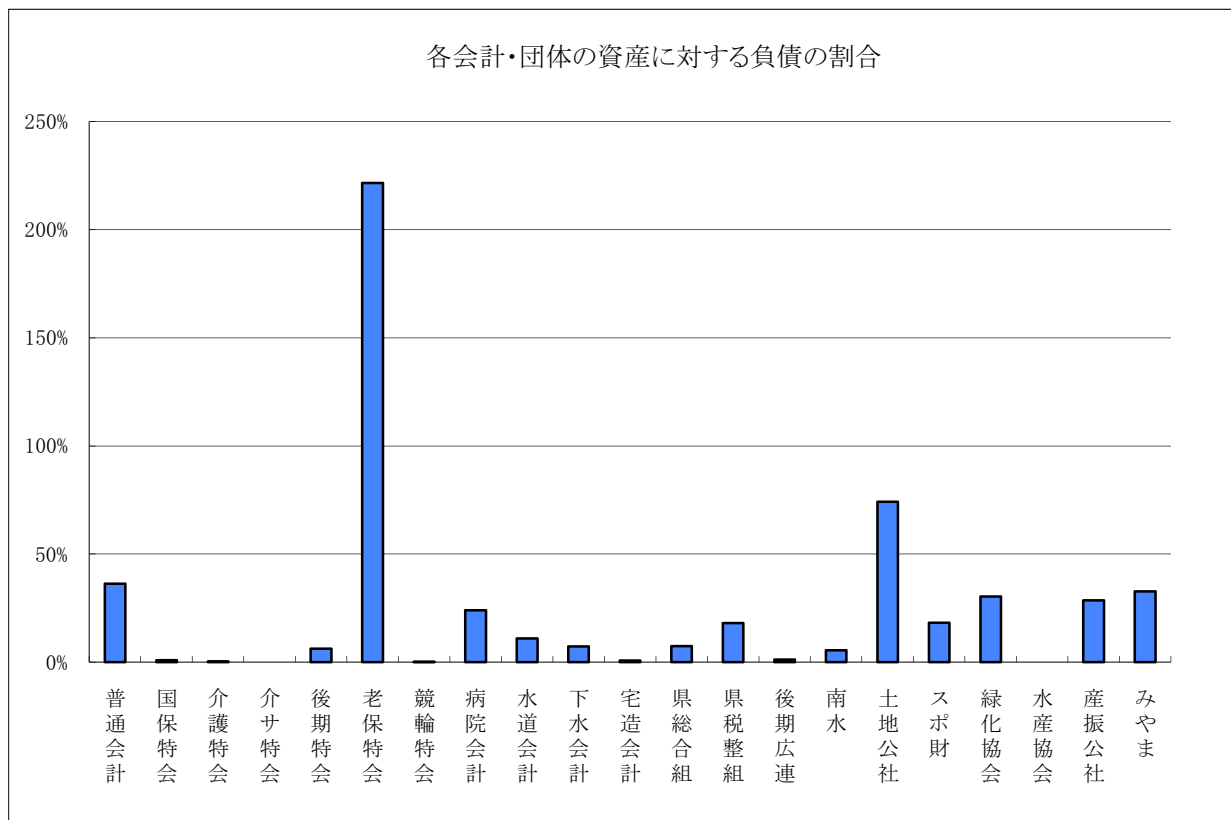
医療をはじめとする社会保障関係の支出は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、普通会計とは別の会計で処理しています。これらの会計は、資産をほとんど保有しないため、資産・負債規模の比較では低い比率でしたが、コスト規模の比率では高い比率となります。

2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表3-26は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

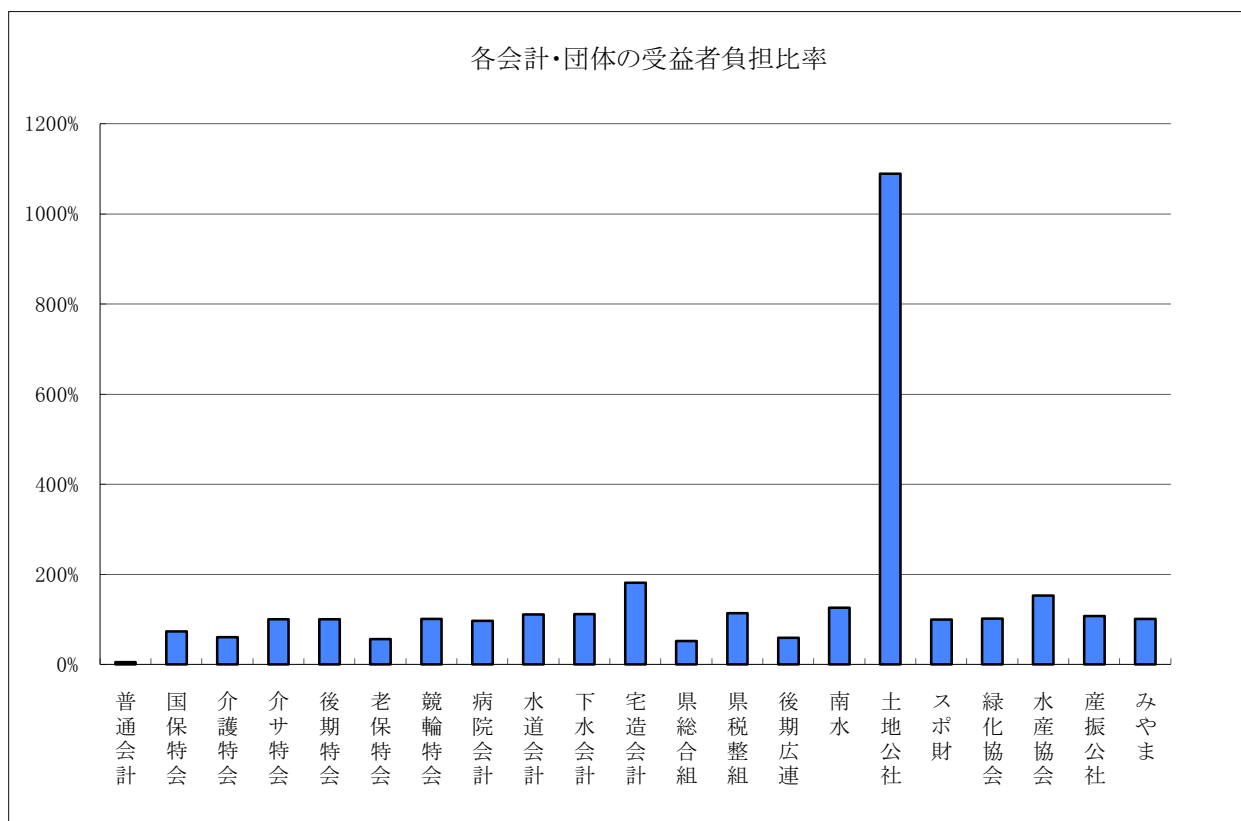
図表3-26



(2) 受益者負担比率

図表3-27は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。受益者負担ともいうべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

図表3-27

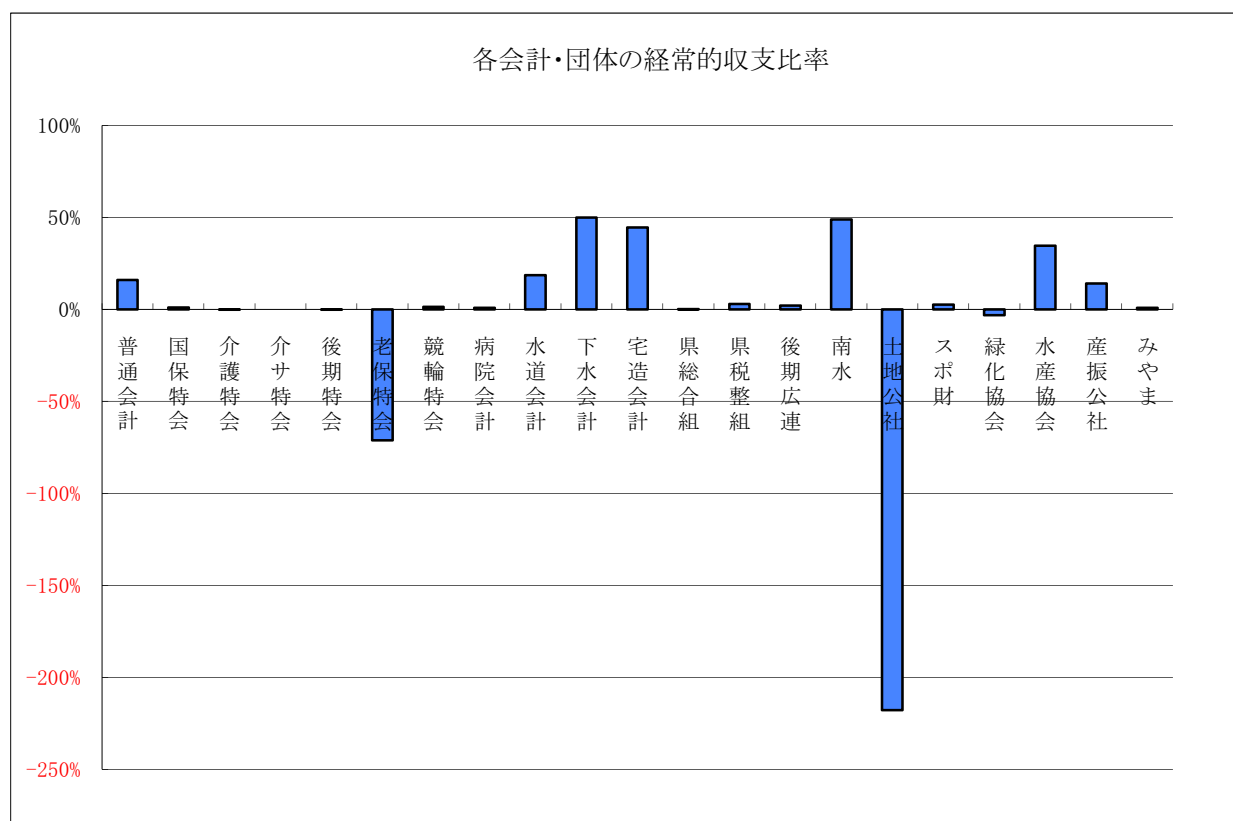


(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成21年度は、[図3-28](#)のとおりとなりました。

図表3-28



この数値がマイナスとなっている会計・団体では、企業でいう営業によるキャッシュ・フローが赤字となっていることを示しています。企業会計等でマイナスとなっている場合は、かなり危険な状態と言えます。

【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部
平成21年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C						
		公営企業会計					その他											
		病院会計	水道会計	下水会計	宅建会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会		競輪特会					
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	27,138,217	0	0	37,823,196	0	37,823,196	0	0	0	0	0	0	0	0	64,961,413	0	64,961,413	
②教育	20,558,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,558,815	0	20,558,815		
③福祉	2,046,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,046,355	0	2,046,355		
④環境衛生	5,215,127	1,401,867	4,276,342	38,370	0	5,716,579	0	0	0	0	0	0	0	10,931,706	0	10,931,706		
⑤産業振興	5,405,888	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,405,888	0	5,405,888		
⑥消防	711,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	711,622	0	711,622		
⑦総務	3,898,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,898,213	0	3,898,213		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250,907	1,250,907	1,250,907	0	1,250,907		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	64,974,237	1,401,867	4,276,342	37,861,566	0	43,539,775	0	0	0	0	0	1,250,907	1,250,907	109,764,919	0	109,764,919		
(2) 無形固定資産	0	983	0	293,429	0	294,412	0	0	0	0	0	0	0	294,412	△ 290,158	4,254		
(3) 売却可能資産	413,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	413,944	0	413,944		
公共資産合計	65,388,181	1,402,850	4,276,342	38,154,995	0	43,834,187	0	0	0	0	0	1,250,907	1,250,907	110,473,275	△ 290,158	110,183,117		
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	797,009	50	170	4,271	0	4,491	0	0	0	0	0	0	0	801,500	△ 420,359	381,141		
(2) 貸付金	178,491	0	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	378,491	△ 200,000	178,491		
(3) 基金等	937,619	0	0	0	0	0	18,048	0	647,165	0	0	701,605	1,366,818	2,304,437	0	2,304,437		
(4) 長期延滞債権	488,760	0	25,174	31,649	9	56,832	325,508	0	17,705	0	2,813	0	346,026	891,618	0	891,618		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 172,208	0	0	0	0	0	△ 227,666	0	△ 12,249	0	0	0	△ 239,915	△ 412,123	△ 3,655	△ 415,778		
投資等合計	2,229,671	50	225,344	35,920	9	261,323	115,890	0	652,621	0	2,813	701,605	1,472,929	3,963,923	△ 624,014	3,339,909		
3. 流動資産																		
(1) 資金	2,688,195	58,889	1,989,254	1,702,623	0	3,750,766	222,409	292	23,439	0	1,245	604,286	851,671	7,290,632	0	7,290,632		
(2) 未収金	89,025	282,144	135,889	82,159	0	500,192	170,134	0	10,096	0	4,591	0	184,821	774,038	0	774,038		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	473,388	473,388	0	0	0	0	0	0	0	473,388	0	473,388		
(4) その他	0	8,441	60,568	21,500	0	90,509	0	0	0	0	0	0	0	90,509	0	90,509		
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	△ 118,995	0	△ 6,985	0	0	0	△ 125,980	△ 125,980	△ 2,043	△ 128,023		
流動資産合計	2,777,220	349,474	2,185,711	1,806,282	473,388	4,814,855	273,548	292	26,550	0	5,836	604,286	910,512	8,502,587	△ 2,043	8,500,544		
4. 繰延勘定	0	12,618	0	0	0	12,618	0	0	0	0	0	0	0	12,618	0	12,618		
資産合計	70,395,072	1,764,992	6,687,397	39,997,197	473,397	48,922,983	389,438	292	679,171	0	8,649	2,556,798	3,634,348	122,952,403	△ 916,215	122,036,188		

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計																
		公営企業会計					その他											
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	18,428,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,428,060	0	18,428,060	
②公営事業地方債	0	0	0	1,681,034	0	1,681,034	0	0	0	0	0	0	0	0	1,681,034	16,305,728	17,986,762	
地方公共団体計	18,428,060	0	0	1,681,034	0	1,681,034	0	0	0	0	0	0	0	20,109,094	16,305,728	36,414,822		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	4,106,654	8,777	518,384	10,000	0	537,161	0	0	0	0	0	0	0	4,643,815	758,859	5,402,674		
うち退職手当等引当金	4,106,654	8,777	304,284	10,000	0	323,061	0	0	0	0	0	0	0	4,429,715	758,859	5,188,574		
うちその他の引当金	0	0	214,100	0	0	214,100	0	0	0	0	0	0	0	214,100	0	214,100		
(5) その他	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	△ 200,000	0		
うち他会計借入金	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	△ 200,000	0		
固定負債合計	22,534,714	208,777	518,384	1,691,034	0	2,418,195	0	0	0	0	0	0	0	24,952,909	16,864,587	41,817,496		
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	1,824,731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,824,731	1,260,206	3,084,937		
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	1,824,731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,824,731	1,260,206	3,084,937		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	2,996	2,996	0	0	0	0	0	0	0	2,996	0	2,996		
(3) 未払金	0	213,565	181,665	1,216,685	0	1,611,915	0	0	0	0	0	0	0	1,611,915	0	1,611,915		
(4) 翌年度支払予定退職手当	878,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	878,034	213,600	1,091,634		
(5) 賞与引当金	276,011	0	0	0	618	618	3,209	647	2,457	0	540	5,442	12,295	288,924	82,151	371,075		
(6) その他	0	1,989	31,904	18,667	0	52,560	0	0	0	0	0	0	0	52,560	0	52,560		
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	2,978,776	215,554	213,569	1,235,352	3,614	1,668,089	3,209	647	2,457	0	540	5,442	12,295	4,659,160	1,555,957	6,215,117		
負債合計	25,513,490	424,331	731,953	2,926,386	3,614	4,086,284	3,209	647	2,457	0	540	5,442	12,295	29,612,069	18,420,544	48,032,613		
[純資産の部]																		
純資産合計	44,881,582	1,340,661	5,955,444	37,070,811	469,783	44,836,699	386,229	△ 355	676,714	0	8,109	2,551,356	3,622,053	93,340,334	△ 19,336,759	74,003,575		
負債及び純資産合計	70,395,072	1,764,992	6,687,397	39,997,197	473,397	48,922,983	389,438	292	679,171	0	8,649	2,556,798	3,634,348	122,952,403	△ 19,616,215	122,036,188		

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第二セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【負債の部】																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,428,060	0	18,428,060
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,986,762	0	17,986,762
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,414,822	0	36,414,822
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,962,703	1,962,703
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,053	0	0	0	100,053	100,053	0	0	100,053
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,053	0	0	0	100,053	100,053	1,962,703	0	2,062,756
(3) 長期未払金	0	0	0	2,642	0	2,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,642	0	2,642
(4) 引当金	682	1	2,613	0	209,868	213,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	5,617,338	15,513	5,632,851
うち退職手当等引当金	682	1	2,613	0	94,914	98,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	5,288,284	15,513	5,303,797
うちその他の引当金	0	0	0	0	114,954	114,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,054	0	329,054
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,156	0	0	0	5,156	5,156	0	0	5,156
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	682	1	2,613	2,642	209,868	215,806	0	0	0	0	0	0	105,209	0	0	1,500	106,709	42,140,011	1,978,216	44,118,227
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,084,937	0	3,084,937
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,569	158,569
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,084,937	158,569	3,243,506
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	879,700	879,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	882,696	0	882,696
(3) 未払金	0	0	0	1,853	72,460	74,313	0	0	9,335	20,873	1,500	49	193	746	17,928	50,624	1,736,852	0	1,736,852	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,091,634	23,449	1,115,083	
(5) 賞与引当金	33	0	292	0	0	325	0	0	1,379	1,308	0	499	0	517	2,231	5,934	377,334	6,745	384,079	
(6) その他	0	0	0	0	1,704	1,704	1,305	1,305	213	182	0	1,059	16	0	23,628	25,098	80,667	0	80,667	
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	33	0	292	1,853	74,164	76,342	881,005	881,005	10,927	22,363	1,500	1,607	209	1,263	43,787	81,656	7,254,120	188,763	7,442,883	
負債合計	715	1	2,905	4,495	284,032	292,148	881,005	881,005	10,927	22,363	1,500	0	106,816	209	1,263	45,287	188,365	49,394,131	2,166,979	51,561,110
【純資産の部】																				
純資産合計	8,975	17	13,172	394,838	4,880,073	5,297,075	306,945	306,945	49,185	49,834	5,013	70,274	261,179	6,223	3,933	93,377	539,018	80,146,613	△ 2,782,322	77,364,291
負債及び純資産合計	9,690	18	16,077	399,333	5,164,105	5,589,223	1,187,950	1,187,950	60,112	72,197	6,513	70,274	367,995	6,432	5,196	138,664	727,383	129,540,744	△ 615,343	128,925,401

資料2

平成21年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体															
	普通会計	公営事業会計												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計					その他									
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C			
A																
経常行政コスト																
人件費	4,470,011	1,334,557	146,654	126,522	9,132	1,616,865	52,049	9,383	45,507	0	13,410	84,606	204,955	6,291,831	△ 85,690	6,206,141
退職手当等引当金繰入等	573,261	99,110	49,770	52,501	0	201,381	0	0	0	0	0	0	0	774,642	△ 72,687	701,955
賞与引当金繰入額	276,011	0	0	0	618	618	3,209	647	2,457	0	540	5,442	12,295	288,924	82,151	371,075
物件費	2,743,411	739,866	844,647	269,724	5,941	1,860,178	104,590	2	212,801	682	14,031	931,119	1,263,225	5,866,814	△ 3,189	5,863,625
維持補修費	263,151	16,351	44,676	61,484	459	122,970	0	0	0	0	0	41,139	41,139	427,260	0	427,260
減価償却費	2,377,651	132,596	184,464	658,396	0	975,456	0	0	0	0	0	140,501	140,501	3,493,608	△ 12,193	3,481,415
社会保障給付	3,315,094	0	0	0	0	0	5,250,953	1,124	4,744,896	0	0	0	9,996,973	13,312,067	0	13,312,067
補助金等	1,977,849	0	941	87,189	0	88,130	1,823,409	0	0	0	753,914	626,633	3,203,956	5,269,935	0	5,269,935
他会計等への支出額	3,528,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	3,578,394	△ 2,814,322	764,072
他団体への公共資産整備補助金等	377,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,915	12,424	390,339
支払利息	372,733	9,432	23,376	546,402	16	579,226	0	0	0	0	0	0	0	951,959	0	951,959
回収不能見込計上額	18,209	0	3,474	3,378	0	6,852	127,581	0	10,236	0	0	0	137,817	162,878	378	163,256
その他行政コスト	1,092	8,221	1,742	48,667	0	58,630	15,385	9,118	49,285	0	12,398	17,550,644	17,636,830	17,696,552	0	17,696,552
経常行政コスト合計	20,294,782	2,340,133	1,299,744	1,854,263	16,166	5,510,306	7,377,176	20,274	5,065,182	682	794,293	19,430,084	32,687,691	58,492,779	△ 2,893,128	55,599,651
経常収益																
使用料・手数料	827,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	827,075	0	827,075
分担金・負担金・寄附金	151,972	0	0	0	0	0	3,272,230	13	1,431,180	0	0	0	4,703,423	4,855,395	43,373	4,898,768
保険料	0	0	0	0	0	0	1,709,167	0	883,745	0	632,008	0	3,224,920	3,224,920	0	3,224,920
事業収益	0	1,805,448	1,404,481	1,044,337	19,475	4,273,741	0	0	0	0	0	19,030,416	19,030,416	23,304,157	0	23,304,157
その他特定行政サービス収入	0	37,303	12,983	690	0	50,976	35,299	1,298	1,235	0	12,328	525,490	575,650	626,626	0	626,626
他会計補助金等	0	412,323	20,473	1,024,750	9,784	1,467,330	381,264	10,051	753,703	682	152,981	0	1,298,681	2,766,011	△ 2,766,011	0
経常収益合計	979,047	2,255,074	1,437,937	2,069,777	29,259	5,792,047	5,397,960	11,362	3,069,863	682	797,317	19,555,906	28,833,090	35,604,184	△ 2,722,638	32,881,546
(差引) 純経常行政コスト	19,315,735	85,059	△ 138,193	△ 215,514	△ 13,093	△ 281,741	1,979,216	8,912	1,995,319	0	△ 3,024	△ 125,822	3,854,601	22,888,595	△ 170,490	22,718,105

資料2

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H			
経常行政コスト																				
人件費	14,129	9	4,437	335	104,978	123,888	20	20	20,754	18,863	0	0	12,887	2,806	7,802	46,009	109,121	6,439,170	△ 6,847	6,432,323
退職手当等引当金繰入等	88	0	341	0	45,229	45,658	0	0	432	504	0	0	144	0	96	0	1,176	748,789	△ 33,618	715,171
賞与引当金繰入額	33	0	292	0	0	325	0	0	1,379	1,308	0	0	499	0	517	2,231	5,934	377,334	6,745	384,079
物件費	48	0	1,514	42,242	122,474	166,278	0	0	63,964	95,549	4,637	117	16,405	8,455	11,256	25,614	225,997	6,255,900	△ 89,790	6,166,110
維持補修費	0	0	0	0	31,236	31,236	0	0	8,508	3,350	282	0	67	6	181	445	12,839	471,335	0	471,335
減価償却費	0	0	0	1,859	185,735	187,594	0	0	0	287	94	0	6,161	651	35	5,053	12,281	3,681,290	0	3,681,290
社会保障給付	0	0	0	8,786,236	0	8,786,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,098,303	0	22,098,303
補助金等	11,370	0	350	124,913	0	136,633	81	81	2,308	2,837	344	500	11,254	1,588	1,899	4,677	25,407	5,432,056	△ 800,916	4,631,140
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500	0	0	9,500	773,572	△ 773,572	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,339	0	390,339
支払利息	0	0	0	0	69,917	69,917	0	0	0	0	0	0	2,288	0	0	0	2,288	1,024,164	0	1,024,164
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,256	0	163,256
その他行政コスト	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	70	110	89	96,125	96,394	17,792,952	0	17,792,952
経常行政コスト合計	25,668	9	6,934	8,955,585	559,575	9,547,771	101	101	97,345	122,698	5,357	617	49,775	23,116	21,875	180,154	500,937	65,648,460	△ 1,697,998	63,950,462
経常収益																				
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,228	0	154	0	3,382	830,457	0	830,457
分担金・負担金・寄附金	13,380	9	7,290	5,256,758	0	5,277,437	0	0	0	0	0	0	547	0	1,249	0	1,796	10,178,001	△ 1,538,488	8,639,513
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,224,920	0	3,224,920
事業収益	0	0	0	0	697,838	697,838	0	0	96,189	120,936	7,649	0	22,504	19,946	0	170,953	438,177	24,440,172	△ 89,790	24,350,382
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	5,948	5,948	1,100	1,100	775	1,423	8	944	23,864	0	20,559	10,222	57,795	691,469	△ 26,500	664,969
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	9,500	△ 9,500	0
経常収益合計	13,380	9	7,290	5,256,758	703,786	5,981,223	1,100	1,100	96,964	122,359	7,657	944	59,643	19,946	21,962	181,175	510,650	39,374,519	△ 1,664,278	37,710,241
(差引)純経常行政コスト	12,288	0	△ 356	3,698,827	△ 144,211	3,566,548	△ 999	△ 999	381	339	△ 2,300	△ 327	△ 9,868	3,170	△ 87	△ 1,021	△ 9,713	26,273,941	△ 33,720	26,240,221

資料3

平成21年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															
	普通会計	公営事業会計												(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計					その他									
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C			
A																
期首純資産残高	45,401,690	1,402,356	5,827,013	35,938,745	471,593	43,639,707	341,291	8,058	820,207	0	5,085	2,425,534	3,600,175	92,641,572	△ 19,380,928	73,260,644
純経常行政コスト	△ 19,315,735	△ 85,059	138,193	215,514	13,093	281,741	△ 1,979,216	△ 8,912	△ 1,995,319	0	3,024	125,822	△ 3,854,601	△ 22,888,595	170,490	△ 22,718,105
一般財源						0										
地方税	8,424,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,424,086	0	8,424,086
地方交付税	4,836,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,836,015	0	4,836,015
その他行政コスト充当財源	1,284,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,284,779	△ 50,000	1,234,779
補助金等受入	4,448,859	2,160	0	1,776,249	0	1,778,409	2,024,154	499	1,851,826	0	0	0	3,876,479	10,103,747	0	10,103,747
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	47,360	△ 1,318	△ 1,098	△ 211,825	0	△ 214,241	0	0	0	0	0	0	0	△ 166,881	0	△ 166,881
投資損失	△ 104,953	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 104,953	104,953	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0					0							0	0	0	0
出資の受入・新規設立		104,953	2,126	10,452	0	117,531	0	0	0	0	0	0	0	117,531	△ 117,531	0
資産評価替えによる変動額	△ 140,519	0	0	0	△ 14,903	△ 14,903	0	0	0	0	0	0	0	△ 155,422	0	△ 155,422
無償受贈資産受入	0	0	2,619	36,816	0	39,435	0	0	0	0	0	0	0	39,435	0	39,435
その他	0	△ 82,431	△ 13,409	△ 695,140	0	△ 790,980	0	0	0	0	0	0	0	△ 790,980	△ 63,743	△ 854,723
期末純資産残高	44,881,582	1,340,661	5,955,444	37,070,811	469,783	44,836,699	386,229	△ 355	676,714	0	8,109	2,551,356	3,622,053	93,340,334	△ 19,336,759	74,003,575

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	8,902	17	12,752	292,325	4,837,255	5,151,251	305,946	305,946	49,566	50,173	2,713	69,947	251,311	9,393	3,846	92,368	529,317	79,247,158	△ 2,972,098	76,275,060
純経常行政コスト	△ 12,288	0	356	△ 3,698,827	144,211	△ 3,566,548	999	999	△ 381	△ 339	2,300	327	9,868	△ 3,170	87	1,021	9,713	△ 26,273,941	33,720	△ 26,240,221
一般財源																				
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,424,086	0	8,424,086
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,836,015	0	4,836,015
その他行政コスト充当財源	12,361	0	64	7,841	0	20,266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,255,045	0	1,255,045
補助金等受入	0	0	0	3,793,499	607	3,794,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,897,853	0	13,897,853
臨時損益																				
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	△ 404	△ 404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12	△ 12	△ 167,297	0	△ 167,297
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入						0		0										0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 155,422	54,460	△ 100,962
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,435	0	39,435
その他	0	0	0	0	△ 101,596	△ 101,596	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 956,319	101,596	△ 854,723
期末純資産残高	8,975	17	13,172	394,838	4,880,073	5,297,075	306,945	306,945	49,185	49,834	5,013	70,274	261,179	6,223	3,933	93,377	539,018	80,146,613	△ 2,782,322	77,364,291

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部
 平成21年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計											(小計) C					
		公営企業会計					その他											
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
[経常的収支の部]																		
人件費	5,751,038	1,416,710	196,424	179,023	9,784	1,801,941	55,430	10,051	48,445	0	14,322	90,021	218,269	7,771,248	0	7,771,248		
物件費	2,743,411	791,195	869,196	148,481	5,941	1,814,813	104,590	2	212,801	682	14,031	931,119	1,263,225	5,821,449	△ 3,189	5,818,260		
社会保障給付	3,315,094	0	0	0	0	0	5,250,953	1,124	4,744,896	0	0	0	9,996,973	13,312,067	0	13,312,067		
補助金等	1,978,941	0	941	87,189	0	88,130	1,823,409	0	0	0	753,914	626,633	3,203,956	5,271,027	0	5,271,027		
支払利息	372,733	9,432	23,376	546,402	16	579,226	0	0	0	0	0	0	0	951,959	0	951,959		
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,422,167	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	3,472,167	△ 2,708,095	764,072		
その他支出	263,151	14,944	48,255	110,153	459	173,811	15,385	9,118	49,285	0	12,398	17,591,783	17,677,969	18,114,931	0	18,114,931		
支出合計	17,846,535	2,232,281	1,138,192	1,071,248	16,200	4,457,921	7,249,767	20,295	5,055,427	682	794,665	19,289,556	32,410,392	54,714,848	△ 2,711,284	52,003,564		
地方税	8,426,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,426,774	0	8,426,774		
地方交付税	4,836,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,836,015	0	4,836,015		
国県補助金等	4,162,188	0	0	0	0	0	2,024,154	499	1,851,826	0	0	0	3,876,479	8,038,667	0	8,038,667		
使用料・手数料	778,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	778,642	0	778,642		
分担金・負担金・寄附金	149,314	0	0	0	0	0	3,272,230	13	1,431,180	0	0	0	4,703,423	4,852,737	0	4,852,737		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,618,063	0	877,158	0	628,486	0	3,123,707	3,123,707	0	3,123,707		
事業収入	0	1,806,278	1,364,365	1,008,282	19,475	4,198,400	0	0	0	0	0	19,030,416	19,030,416	23,228,816	0	23,228,816		
諸収入	195,188	33,574	12,983	690	0	47,247	34,787	1,298	1,086	0	12,328	0	49,499	291,934	△ 50,000	241,934		
地方債発行額	1,637,090	0	0	110,000	0	110,000	0	0	0	0	0	0	0	1,747,090	0	1,747,090		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	134,462	0	0	0	134,462	134,462	0	134,462		
他会計補助金等	0	412,323	20,473	1,024,750	9,784	1,467,330	381,264	10,051	753,703	682	152,981	0	1,298,681	2,766,011	△ 2,766,011	0		
その他収入	1,079,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,490	525,490	1,605,293	0	1,605,293		
収入合計	21,265,014	2,252,175	1,397,821	2,143,722	29,259	5,822,977	7,330,498	11,861	5,049,415	682	793,795	19,555,906	32,742,157	59,830,148	△ 2,816,011	57,014,137		
経常的収支額	3,418,479	19,894	259,629	1,072,474	13,059	1,365,056	80,731	△ 8,434	△ 6,012	0	△ 870	266,350	331,765	5,115,300	△ 104,727	5,010,573		

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【経常的収支の部】																				
人件費	14,212	9	5,239	335	137,635	157,430	20	20	22,520	20,570	0	0	13,346	2,806	7,898	48,180	115,320	8,044,018	0	8,044,018
物件費	48	0	1,514	42,242	130,390	174,194	0	0	60,968	100,268	4,034	117	16,530	8,465	10,425	31,173	231,980	6,224,434	△ 89,790	6,134,644
社会保障給付	0	0	0	8,786,236	0	8,786,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,098,303	0	22,098,303
補助金等	11,370	0	350	124,913	0	136,633	81	81	2,308	2,837	344	500	11,254	1,588	1,899	4,677	25,407	5,433,148	△ 800,907	4,632,241
支払利息	0	0	0	0	69,918	69,918	0	0	0	0	0	0	2,288	0	0	0	2,288	1,024,165	0	1,024,165
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500	0	0	9,500	773,572	△ 773,572	0
その他支出	0	0	0	0	22,299	22,299	3,395	3,395	8,508	3,350	282	0	137	116	270	96,465	109,128	18,249,753	0	18,249,753
支出合計	25,630	9	7,103	8,953,726	360,242	9,346,710	3,496	3,496	94,304	127,025	4,660	617	43,555	22,475	20,492	180,495	493,623	61,847,393	△ 1,664,269	60,183,124
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,426,774	0	8,426,774
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,836,015	0	4,836,015
国県補助金等	0	0	0	3,712,980	0	3,712,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,751,647	0	11,751,647
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,228	0	154	0	3,382	782,024	0	782,024
分担金・負担金・寄附金	13,380	9	7,290	5,271,589	0	5,292,268	0	0	0	0	0	0	547	0	1,249	0	1,796	10,146,801	△ 1,538,479	8,608,322
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,123,707	0	3,123,707
事業収入	0	0	0	0	699,634	699,634	0	0	96,064	118,582	7,606	0	22,101	19,613	6	171,872	435,844	24,364,294	△ 89,790	24,274,504
諸収入	12,299	0	31	7,517	5,948	25,795	146	146	150	145	0	938	330	0	0	3	1,566	269,441	0	269,441
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,747,090	0	1,747,090
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	160,548	0	160,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295,010	0	295,010
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500	0	0	0	9,500	9,500	△ 9,500	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	954	954	625	1,278	8	6	23,534	0	20,559	10,219	56,229	1,662,476	△ 26,500	1,635,976
収入合計	25,679	9	7,321	9,152,634	705,582	9,891,225	1,100	1,100	96,839	120,005	7,614	944	59,240	19,613	21,968	182,094	508,317	67,414,779	△ 1,664,269	65,750,510
経常的収支額	49	0	218	198,908	345,340	544,515	△ 2,396	△ 2,396	2,535	△ 7,020	2,954	327	15,685	△ 2,862	1,476	1,599	14,694	5,567,386	0	5,567,386

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位: 千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計											
		公営企業会計					その他											
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	1,218,741	23,507	250,209	1,357,667	0	1,631,383	0	0	0	0	0	46,389	46,389	2,896,513	0	2,896,513		
公共資産整備補助金等支出	377,915	0	0	12,424	0	12,424	0	0	0	0	0	0	0	390,339	0	390,339		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,952	△ 11,952	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	1,608,608	23,507	250,209	1,370,091	0	1,643,807	0	0	0	0	0	46,389	46,389	3,298,804	△ 11,952	3,286,852		
国県補助金等	286,671	2,160	0	893,450	0	895,610	0	0	0	0	0	0	0	1,182,281	0	1,182,281		
地方債発行額	389,900	22,500	0	1,078,000	0	1,100,500	0	0	0	0	0	0	0	1,490,400	0	1,490,400		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	0	2,126	10,452	0	12,578	0	0	0	0	0	0	0	12,578	△ 12,578	0		
その他収入	5,015	0	44,873	28,186	0	73,059	0	0	0	0	0	0	0	78,074	△ 1,500	76,574		
収入合計	681,586	24,660	46,999	2,010,088	0	2,081,747	0	0	0	0	0	0	0	2,763,333	△ 14,078	2,749,255		
公共資産整備収支額	△ 927,022	1,153	△ 203,210	639,997	0	437,940	0	0	0	0	0	△ 46,389	△ 46,389	△ 535,471	△ 2,126	△ 537,597		

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
[公共資産整備収支の部]																				
公共資産整備支出	0	0	0	1,127	150,827	151,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,048,467	0	3,048,467
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,339	0	390,339
他会計等への建設費充当源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210	104	5,636	5,950	5,950	0	5,950
支出合計	0	0	0	1,127	150,827	151,954	0	0	0	0	0	0	0	210	104	5,636	5,950	3,444,756	0	3,444,756
国県補助金等	0	0	0	0	607	607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,182,888	0	1,182,888
地方債発行額	0	0	0	0	55,007	55,007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,545,407	0	1,545,407
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	1,127	0	1,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,127	0	1,127
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,574	0	76,574
収入合計	0	0	0	1,127	55,614	56,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,805,996	0	2,805,996
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 95,213	△ 95,213	0	0	0	0	0	0	0	△ 210	△ 104	△ 5,636	△ 5,950	△ 638,760	0	△ 638,760

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C				
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	99,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,440	0	0	99,440
基金積立額	798	0	0	0	0	0	28	0	147,691	0	0	200,672	348,391	349,189	0	0	349,189
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	511,806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,806	△ 511,806	0	0
地方債償還額	1,771,632	104,931	58,282	1,115,555	0	1,278,768	0	0	0	0	0	0	0	3,050,400	0	0	3,050,400
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	110	0	110	0	0	0	0	0	0	0	110	0	0	110
支出合計	2,383,676	104,931	58,282	1,115,665	0	1,278,878	28	0	147,691	0	0	200,672	348,391	4,010,945	△ 511,806	0	3,499,139
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	427,849	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	427,849	△ 300,000	0	127,849
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	152,600	0	152,600	0	0	0	0	0	0	0	152,600	0	0	152,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	73,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,923	0	0	73,923
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	131,049	0	0	0	131,049	0	0	0	0	0	0	0	131,049	△ 131,049	0	0
その他収入	50,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,123	0	0	50,123
収入合計	551,895	131,049	0	152,600	0	283,649	0	0	0	0	0	0	0	835,544	△ 431,049	0	404,495
投資・財務的収支額	△ 1,831,781	26,118	△ 58,282	△ 963,065	0	△ 995,229	△ 28	0	△ 147,691	0	0	△ 200,672	△ 348,391	△ 3,175,401	80,757	0	△ 3,094,644
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	△ 13,059	△ 13,059	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,059	0	0	△ 13,059
当年度資金増減額	659,676	47,165	△ 1,863	749,406	0	794,708	80,703	△ 8,434	△ 153,703	0	△ 870	19,289	△ 63,015	1,391,369	△ 26,096	0	1,365,273
期首資金残高	2,028,519	11,724	1,991,117	953,217	0	2,956,058	141,706	8,726	177,142	0	2,115	584,997	914,686	5,899,263	26,096	0	5,925,359
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	2,688,195	58,889	1,989,254	1,702,623	0	3,750,766	222,409	292	23,439	0	1,245	604,286	851,671	7,290,632	0	0	7,290,632

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H			
[投資・財務的収支の部]																				
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,440	0	
基金積立額	0	0	0	271,013	0	271,013	0	0	0	0	0	0	2,946	0	0	0	2,946	623,148	0	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	0	0	0	0	156,603	156,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,207,003	0	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,262	0	0	0	10,262	10,262	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	1,853	0	1,853	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,853	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	0	
支出合計	0	0	0	272,866	156,603	429,469	0	0	0	0	0	0	13,208	0	0	0	13,208	3,941,816	0	
国県補助金等	0	0	0	80,519	0	80,519	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,519	0	
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,849	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,600	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	0	0	0	0	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,952	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	62	0	33	324	0	419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,542	0	
収入合計	62	0	33	80,843	29	80,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	485,462	0	
投資・財務的収支額	62	0	33	△ 192,023	△ 156,574	△ 348,502	0	0	0	0	0	0	△ 13,208	0	0	0	△ 13,208	△ 3,456,354	0	
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,059	0	
当年度資金増減額	111	0	251	6,885	93,553	100,800	△ 2,396	△ 2,396	2,535	△ 7,020	2,954	327	2,477	△ 3,072	1,372	△ 4,037	△ 4,464	1,459,213	0	
期首資金残高	9,579	18	12,025	4,407	648,945	674,974	56,437	56,437	57,254	74,956	2,857	2,947	95,171	7,004	3,755	111,665	355,609	7,012,379	0	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	9,690	18	12,276	11,292	742,498	775,774	54,041	54,041	59,789	67,936	5,811	3,274	97,648	3,932	5,127	107,628	351,145	8,471,592	0	